

令和 4 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 3 2 号
令和5年8月7日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

令和4年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の令和4年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

記

令和4年度白山市水道事業会計

令和4年度白山市工業用水道事業会計

令和4年度白山市下水道事業会計

目 次

令和4年度白山市公営企業会計決算審査意見

第1	白山市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の主な実施内容	1
第7	審査の結果	1
第8	決算の概要	1
	主要な経営指標の推移	2
	決算の概要	
	水道事業会計	
	1 業務実績	9
	2 予算執行状況	12
	3 経営成績	14
	4 財政状態	20
	5 審査資料	26
	(経営分析、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
	工業用水道事業会計	
	1 業務実績	35
	2 予算執行状況	37
	3 経営成績	39
	4 財政状態	44
	5 審査資料	48
	(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
	下水道事業会計	
	1 業務実績	55
	2 予算執行状況	56
	3 経営成績	58
	4 財政状態	64
	5 審査資料	70
	(経営分析、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
第9	意見	79

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「―」……該当数値がないか、また、あっても比率が 10,000%以上又は指数が 10,000 以上のもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 8 文中の類似団体の数値は、令和 3 年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体 (25 団体) の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口 5 万人以上 10 万人未満
水 源 別 区 分	その他 (地下水、伏流水等) を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 9 文中の全国平均の数値は、令和 3 年度水道事業経営指標における、全ての団体 (1,248 団体) の平均値を示したものである。

令和4年度白山市公営企業会計決算審査意見

第1 白山市監査基準への準拠

令和4年度白山市公営企業会計決算に対する決算審査は白山市監査基準（令和2年白山市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

令和4年度白山市水道事業会計決算

令和4年度白山市工業用水道事業会計決算

令和4年度白山市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年7月25日まで

第5 審査の着眼点

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているか審査することを主たる着眼点として、既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考に、審査を行った。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び資料と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、各事業の経営内容と状況を把握するための計数分析などの手続を実施した。

第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、各事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

第8 決算の概要

各事業の決算に係る主要な経営指標等の推移と、概要については次のとおりである。

○水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	指標等						
経営成績	営業収益	①	1,160,774,544	1,154,609,112	1,105,668,666	1,266,934,327	1,261,838,182
	営業利益又は 営業損失(△)	②	8,018,163	△ 61,715,693	△ 277,912,929	△ 129,312,743	△ 162,721,431
	経常利益又は 経常損失(△)	③	169,368,884	114,153,481	157,880,359	193,615,809	161,582,937
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	169,368,884	114,153,481	156,388,167	193,615,809	137,178,730
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	148,867,311	92,338,742	△ 118,287,757	41,885,435	△ 18,802,957
財政状態	資産合計	⑥	14,682,689,333	14,677,654,129	17,753,923,280	18,115,478,013	18,582,833,533
	負債合計	⑦	10,354,446,450	10,235,257,765	12,711,198,422	12,879,137,346	13,209,314,136
	自己資本金	⑧	2,785,893,649	2,985,893,649	3,629,833,976	3,829,833,976	4,029,833,976
	自己資本	⑨	9,742,429,075	9,752,287,825	10,611,399,317	10,661,566,581	10,683,500,682
	自己資本構成比率	⑩	66.35%	66.44%	59.77%	58.85%	57.49%
	1年超滞納未収金	⑪	3,970,447	4,477,133	4,787,728	4,601,191	5,276,611
	不納欠損額	⑫	749,709	774,749	1,342,651	632,050	144,781
	企業債期末在高	⑬	4,530,359,320	4,664,777,097	6,669,048,901	7,038,178,731	7,436,214,242
	企業債利息	⑭	77,528,140	71,935,520	86,021,591	81,436,037	78,127,211
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	517,731,097	401,724,939	490,232,653	514,457,966	436,477,007
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 698,484,788	△ 749,491,767	△ 590,212,895	△ 741,166,519	△ 952,061,976
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	149,231,827	87,247,906	386,333,691	369,129,830	398,035,511
	現金期末残高	⑱	1,639,469,173	1,378,950,251	1,677,397,293	1,819,818,570	1,702,269,112
その他	建設改良費（税込み）	⑲	792,213,139	853,570,811	1,055,456,029	941,952,724	1,095,607,740
	一般会計繰入金	⑳	37,516,573	37,174,739	286,896,924	166,324,174	189,192,187
	（うち損益勘定分）	㉑	20,501,573	21,814,739	274,675,924	152,578,374	155,981,687
	損益勘定職員数	㉒	20名	20名	23名	24名	23名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本金収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。水道事業の場合は主に給水収益（水道料金）
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用（営業収益と営業費用）、主たる営業活動以外の収益と費用（営業外収益と営業外費用）
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加（増改築等）のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

（当年度決算の概要）

- ・営業収益は、前年に比べ給水収益や他会計負担金が微増するも、受託工事収益が大きく減となったため、全体として前年よりわずかに減となり、12億円余となった。一方、営業費用において動力費や修繕費が増加した結果、営業収支としては前年より約3千万円減となり、約1億6千万円の損失が計上された。
- ・なお、一般会計からの繰入や、企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 1億3,717万8,730円が計上された。
- ・資産及び企業債残高は建設改良事業の進捗により、資本は主に利益剰余金の組入れにより、増加した。
- ・キャッシュフローは、業務活動で約4億3千万円増加、投資活動で約9億5千万円減少、財務活動で約3億9千万円増加した結果、現金期末残高が前期末から約1億1千万円減少し、17億226万9,112円となった。

○工業用水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	指標等						
経営成績	営業収益	①	154,541,000	154,964,400	154,541,000	154,541,000	154,541,000
	営業利益又は 営業損失(△)	②	39,709,719	44,690,188	38,134,893	38,018,055	37,974,984
	経常利益又は 経常損失(△)	③	31,853,057	36,925,153	30,581,528	30,581,085	30,722,706
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	31,853,057	36,925,153	30,581,528	30,581,085	30,722,706
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	31,853,057	36,925,153	30,581,528	30,581,085	30,722,706
財政状態	資産合計	⑥	1,832,714,284	1,869,194,388	1,930,237,314	1,906,079,524	1,861,029,673
	負債合計	⑦	1,688,061,254	1,687,616,205	1,718,077,603	1,663,338,728	1,587,566,171
	自己資本金	⑧	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314
	自己資本	⑨	183,107,615	217,995,828	246,540,416	275,084,561	266,131,013
	自己資本構成比率	⑩	9.99%	11.66%	12.77%	14.43%	14.30%
	1 年超滞納未収金	⑪	0	0	0	0	0
	不納欠損額	⑫	0	0	0	0	0
	企業債期末在高	⑬	1,631,423,794	1,646,349,732	1,663,201,538	1,619,948,171	1,549,709,191
	企業債利息	⑭	9,950,196	9,811,185	9,646,755	9,554,057	9,295,384
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	139,023,613	99,103,447	115,001,026	102,505,208	94,803,241
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 330,783,656	△ 47,752,000	△ 36,375,000	△ 13,035,000	0
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	586,236	14,440,379	16,851,806	△ 43,253,367	△ 70,238,980
	現金期末残高	⑱	222,795,929	288,587,755	384,065,587	430,282,428	454,846,689
その他	建設改良費（税込み）	⑲	44,988,480	46,134,000	54,351,000	0	0
	一般会計繰入金	⑳	0	0	0	0	0
	（うち損益勘定分）	㉑	0	0	0	0	0
	損益勘定職員数	㉒	2名	2名	2名	2名	2名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本金収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。工業用水道事業の場合は主に給水収益。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加（増改築等）のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

（当年度決算の概要）

・営業収益は、前年と同額の1億5,454万1,000円であった。

他方、営業費用においては、主に動力費や修繕費の増加により1億1,656万6,016円となり、営業収支としては前年度とおおむね同規模の3,797万4,984円の利益が計上された。

・前記のほか、企業債の利払いなどを加味した本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 3,072万2,706円が計上された。

・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に利益剰余金の増により増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で9,480万3,241円増加、投資活動の変動はなく、財務活動で7,023万8,980円減少した結果、現金期末残高が前期末から2,456万4,261円増加し、4億5,484万6,689円となった。

○下水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度 指標等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	① 1,624,676,581	1,594,939,981	1,629,168,492	1,646,443,049	1,774,748,640
	営業利益又は 営業損失(△)	② △ 1,718,352,637	△ 1,774,847,079	△ 1,737,041,855	△ 1,877,114,678	△ 1,937,356,888
	経常利益又は 経常損失(△)	③ △ 49,232,649	△ 22,435,785	△ 8,263,880	22,779,933	△ 20,178,185
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④ △ 49,232,649	△ 22,435,785	△ 8,263,880	22,779,933	△ 24,111,628
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤ △ 2,009,379,649	△ 1,500,372,785	△ 1,401,952,880	△ 1,435,139,067	△ 1,421,587,628
財政状態	資産合計	⑥ 68,723,917,968	66,515,615,700	66,646,030,562	66,102,668,076	63,715,328,280
	負債合計	⑦ 65,925,407,920	63,263,007,437	62,915,529,179	61,859,926,760	59,012,379,592
	自己資本金	⑧ 4,284,013,129	4,760,547,129	5,246,704,129	5,736,164,129	6,220,483,129
	自己資本	⑨ 26,397,371,057	26,476,724,143	26,888,132,655	27,375,571,904	27,298,880,185
	自己資本構成比率	⑩ 38.41%	39.81%	40.34%	41.41%	42.85%
	1年超滞納未収金	⑪ 23,148,570	22,828,102	19,331,875	17,492,467	12,290,766
	不納欠損額	⑫ 1,748,580	1,615,092	2,966,980	2,351,319	2,078,854
	企業債期末在高	⑬ 40,878,805,390	39,672,399,734	38,577,186,054	37,554,985,230	35,821,024,876
	企業債利息	⑭ 686,570,229	621,926,148	555,779,789	495,586,221	440,553,107
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮ 1,385,100,783	1,274,113,821	1,463,826,230	1,525,982,365	1,559,489,143
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯ △ 613,018,949	△ 796,168,352	△ 225,204,563	△ 1,281,851,541	△ 994,121,883
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰ △ 609,801,494	△ 1,495,054,821	△ 609,056,680	△ 532,740,824	△ 1,249,641,354
	現金期末残高	⑱ 2,965,924,847	1,948,815,495	2,578,380,482	2,289,770,482	1,605,496,388
その他	建設改良費（税込み）	⑲ 1,230,670,339	1,128,088,312	2,008,101,194	2,327,461,604	810,332,376
	一般会計繰入金	⑳ 1,960,147,000	1,954,471,000	1,879,846,000	1,947,379,000	1,881,795,000
	（うち損益勘定分）	㉑ 1,461,418,000	1,477,937,000	1,393,689,000	1,457,919,000	1,397,476,000
	損益勘定職員数	㉒ 9名	9名	9名	9名	9名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。下水道事業の場合は主に下水道使用料。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、使用料原価の構成要素として算入される。

(当年度決算の概要)

・営業収益は、本年度から稼働を開始したし尿・浄化槽汚泥受入施設に係る受託事業収益が純増となったことなどから、前年から約1億2千万円増の17億7千万円余となり、直近5か年中で最高額を計上した。

他方、営業費用においても動力費や修繕費や減価償却費などが増加して約37億1千万円に上ったため、営業収支としては19億3千万円余の損失が計上された。

・なお、一般会計からの繰入や企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純損失 2,411万1,628円が計上された。

・資産は主に固定資産の減価償却及び現金預金の減少により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に資本金(他会計出資金)の組入れにより増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で約15億5千万円増加、投資活動で約9億9千万円減少、財務活動で約12億4千万円減少した結果、現金期末残高が前期末から約6億8千万円減少し、16億549万6,388円となった。

〈 決算の概要 〉

令和 4 年度白山市水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は19万3,982 m^3 （1.6％）増加し1,207万6,925 m^3 、有収水量は3万4,424 m^3 （0.3％）増加し1,086万8,766 m^3 、有収率は90.0％（前年度91.2％）となった。

当年度末現在の給水栓数は811件（2.1％）増加し、4万351件となっている。

また、施設利用率は60.80％（前年度45.92％）、最大稼働率は97.86％（前年度60.86％）となっており、当年度における一日最大配水量は、令和5年1月26日の5万3,258 m^3 である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	増 減	
					数値	比率
行政区域内人口 (A)		人	112,639	112,830	△ 191	△ 0.2%
計画給水人口 (B)		人	109,210	104,310	4,900	4.7%
給水人口 (C)		人	96,695	96,507	188	0.2%
普及率	(C/A)	%	85.8%	85.5%	0.3	—
	(C/B)	%	88.5%	92.5%	△ 4.0	—
給水栓数		件	40,351	39,540	811	2.1%
浄水場設置数		箇所	47	47	0	0.0%
配水池設置数		基	95	95	0	0.0%
導送配水管延長		km	902.98	886.03	16.95	1.9%
基幹管路耐震化適合率		%	41.7%	39.9%	1.8	—
総配水量 (D)		m^3	12,076,925	11,882,943	193,982	1.6%
(内訳)	自己水源量	m^3	10,780,445	10,586,463	193,982	1.8%
	県水受水量	m^3	1,296,480	1,296,480	0	—
	自己水源量/配水量	%	89.3%	89.1%	0.2	—
有収水量 (E)		m^3	10,868,766	10,834,342	34,424	0.3%
有収率 (E/D)		%	90.0%	91.2%	△ 1.2	—

* 計画給水人口 = 上水道 105,000人 + 簡易水道 4,210人 = 109,210人

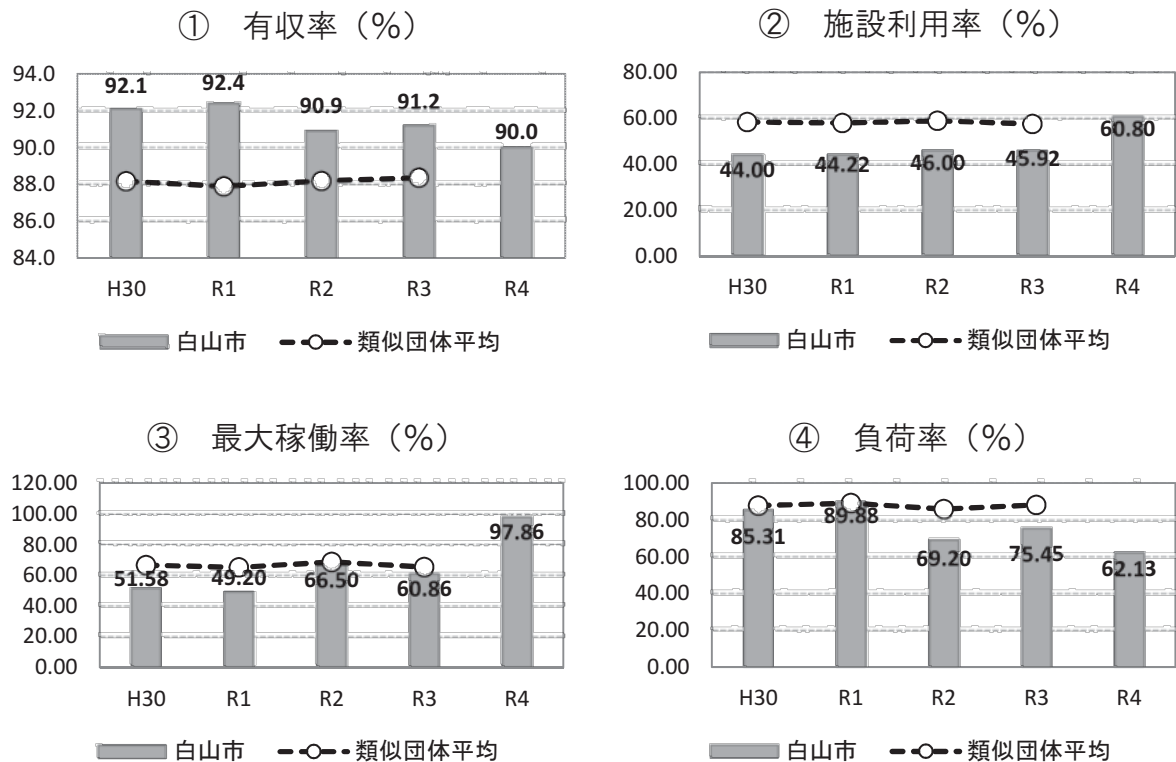
表2 施設利用率等

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体	増 減	
				数値	比率
一日配水能力 (A)	54,423	70,903		△ 16,480	△ 23.2%
一日平均配水量 (B)	33,087	32,556		531	1.6%
一日最大配水量 (C)	53,258	43,151		10,107	23.4%
① 施設利用率 (B/A)	60.80%	45.92%	57.55%	14.88	—
② 最大稼働率 (C/A)	97.86%	60.86%	65.26%	37.00	—
③ 負荷率 (B/C)	62.13%	75.45%	88.18%	△ 13.32	—

* 一日配水能力 = 上水道 48,220 m^3 + 簡易水道 6,203 m^3 = 54,423 m^3 /日（計画最大給水量）

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

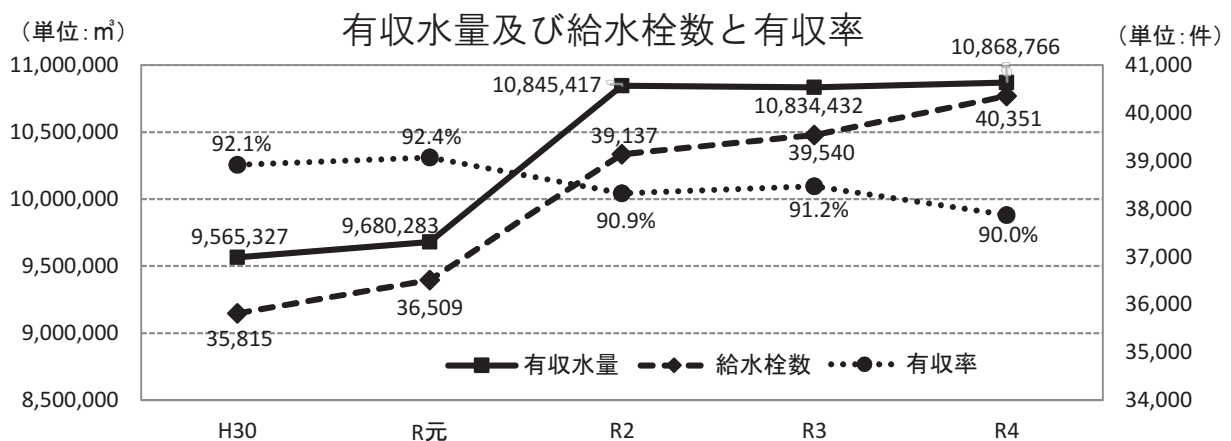
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



(参考)

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
自 己 水 源 量	89.26	89.09	0.17%
県 水 受 水 量	10.74	10.91	△ 0.17%

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m³・％)

給 水 区	総配水量	県水受水量	依存率
松 任 給 水 区	7,080,238	151,132	2.1%
美 川 給 水 区	1,234,056	0	0.0%
鶴 来 給 水 区	2,613,162	1,145,348	43.8%
白山ろく給水区	1,149,469	0	0.0%
計	12,076,925	1,296,480	10.7%

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億1,611万8,480円で、予算額18億3,902万2,000円に対し、2,290万3,520円の減、予算に対する執行率は98.8%となっている。これは予算に比べ、給水収益が98.1%ほどとなったことや、受託工事が見込みより大幅に少なくなったことに伴い、受託工事収益が減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は15億8,510万8,898円で、予算額17億5,825万3,000円に対し、不用額が1億7,314万4,102円生じ、予算に対する執行率は90.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,431,598,000	1,387,067,484	—	△ 44,530,516	96.9%
	営 業 外 収 益	407,424,000	429,050,996	—	21,626,996	105.3%
	特 別 利 益	0	0	—	0	—
	計	1,839,022,000	1,816,118,480	—	△ 22,903,520	98.8%
収益的支出	営 業 費 用	1,629,701,000	1,479,077,195	—	150,623,805	90.8%
	営 業 外 費 用	96,857,000	79,200,696	—	17,656,304	81.8%
	特 別 損 失	26,695,000	26,831,007	—	△ 136,007	—
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0%
	計	1,758,253,000	1,585,108,898	—	173,144,102	90.2%

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

特別損失において決算額が予算額を超過しているが、現金支出を伴わない減損損失分である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億5,343万6,500円で、予算額13億9,234万2,000円に対し、5億3,890万5,500円の減、予算に対する執行率は61.3%となっている。これは、事業の精査により予算に比べ、企業債の発行額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は14億5,327万2,229円で、予算額21億4,409万4,000円に対し、翌年度繰越額が6億2,154万6,000円、不用額が6,927万5,771円生じ、予算に対する執行率は67.8%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは配水設備工事に際し関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5億9,983万5,729円は、過年度分損益勘定留保資金4億5,956万7,150円、当年度分損益勘定留保資金4,794万9,958円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,231万8,621円で補てんしている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表4-2のとおりである。

表4-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	1,282,763,000	755,700,000	—	△ 527,063,000	58.9%
	負 担 金	109,579,000	97,736,500	—	△ 11,842,500	89.2%
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計 (A)	1,392,342,000	853,436,500	—	△ 538,905,500	61.3%
資本的支出	建 設 改 良 費	1,786,427,000	1,095,607,740	621,546,000	69,273,260	61.3%
	企業債償還金	357,667,000	357,664,489	—	2,511	99.9%
	計 (B)	2,144,094,000	1,453,272,229	621,546,000	69,275,771	67.8%
差 引 (A-B)		△ 751,752,000	△ 599,835,729			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表4-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
建設改良費	配水設備工事費	1,762,728,000	1,080,671,020	621,546,000	60,510,980	61.3%
	メ ー タ ー 費	23,313,000	14,936,720	—	8,376,280	64.1%
	固定資産購入費	—	—	—	—	—
	雑 支 出	386,000	0	—	386,000	0.0%
計		1,786,427,000	1,095,607,740	621,546,000	69,273,260	61.3%

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

（単位：円）

科 目		令和3年度末 残 高 A	令和4年度 繰 入 高 B	令和4年度末 発 生 高 C	補てん額 等 D	令和4年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留 損 益 勘 定 金	過 年 度 分	459,567,150			459,567,150	0
	当 年 度 分			446,416,736	125,349,958	321,066,778
	計	459,567,150		446,416,736	584,917,108	321,066,778
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	245,635,554	0	137,178,730	200,000,000	182,814,284
	減債積立金	176,116,980	0	0	0	176,116,980
	建設改良積立金	694,141,973	200,000,000	0	0	894,141,973
	計	1,115,894,507	200,000,000	137,178,730	200,000,000	1,253,073,237
消費 税 調 整 額	過 年 度 分	0		0	0	0
	当 年 度 分			92,318,621	92,318,621	0
	計	0		92,318,621	92,318,621	0
合 計		1,575,461,657	200,000,000	675,914,087	877,235,729	1,574,140,015

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益16億6,528万4,853円、費用15億2,810万6,123円で、差引き1億3,717万8,730円の純利益となり、前年度決算における純利益1億9,361万5,809円に比べ5,643万7,079円純利益が減少している。これは主に、前年度と比較して、費用の面においては動力費や修繕費が増となったことや、収益の面では受託工事収益が減となったことによるものである。また、令和4年8月4日の大雨により水道施設が大きな被害を受けたことに伴い、市内の広い範囲で断水や濁り水が発生するなどしたことから、8月使用分の水道料金について、該当地域一円を対象に一律で減免する措置が実施されたほか、被災施設に係る修繕費や資産除却費が特別損失として計上された。（なお、水道料金の減免額相当額については、一般会計から補助を受けている。）

前年度末未処分利益剰余金4億4,563万5,554円のうち2億円を資本金へ組入れるとともに、建設改良積立金として2億円を積み立てた上で、当年度純利益1億3,717万8,730円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は1億8,281万4,284円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は108.98%（前年度113.09%）、経常収支比率は110.75%（前年度113.09%）、業務活動の成果を示す営業比率についても107.60%（前年度111.18%）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

また、給水原価は、動力費や修繕費の増により前年度に比べ上昇し、供給単価についても、給水収益の増加により前年度に比べやや上昇している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

（単位：円・％）

科 目			令和4年度	令和3年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	1,261,838,182	1,266,934,327	△ 5,096,145	△ 0.4%
		営 業 外 収 益	403,446,671	405,971,797	△ 2,525,126	△ 0.6%
		計	1,665,284,853	1,672,906,124	△ 7,621,271	△ 0.5%
	経 常 費 用	営 業 費 用	1,424,559,613	1,396,247,070	28,312,543	2.0%
		営 業 外 費 用	79,142,303	83,043,245	△ 3,900,942	△ 4.7%
		計	1,503,701,916	1,479,290,315	24,411,601	1.7%
	経 常 利 益		161,582,937	193,615,809	△ 32,032,872	△ 16.5%
特 別 利 益		－	－	－	－	
収益合計（総収益）			1,665,284,853	1,672,906,124	△ 7,621,271	△ 0.5%
特 別 損 失			24,404,207	－	24,404,207	皆増
費用合計（総費用）			1,528,106,123	1,479,290,315	48,815,808	3.3%
当 年 度 純 利 益			137,178,730	193,615,809	△ 56,437,079	△ 29.1%

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,174,219,221	1,164,491,056	9,728,165	0.8%
受 託 工 事 収 益	618,000	21,926,092	△ 21,308,092	△ 97.2%
他 会 計 負 担 金	32,354,484	25,570,727	6,783,757	26.5%
他 会 計 補 助 金	2,293,000	－	2,293,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	251,833,571	254,533,495	△ 2,699,924	△ 1.1%
資 本 費 繰 入 収 益	119,892,203	126,159,647	△ 6,267,444	△ 5.0%
特 別 利 益	－	－	－	－
そ の 他 利 益	84,074,374	80,225,107	3,849,267	4.8%
総 収 益	1,665,284,853	1,672,906,124	△ 7,621,271	△ 0.5%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	159,475,864	165,194,972	△ 5,719,108	△ 3.5%
動 力 費	113,840,885	96,038,624	17,802,261	18.5%
修 繕 費 等	97,335,282	64,592,115	32,743,167	50.7%
減 価 償 却 費	690,202,689	695,972,370	△ 5,769,681	△ 0.8%
資 産 減 耗 費	11,216,512	5,225,860	5,990,652	114.6%
受 水 費	128,351,520	128,351,520	－	0.0%
特 別 損 失	24,404,207	－	24,404,207	皆増
支 払 利 息	78,127,211	81,436,037	△ 3,308,826	△ 4.1%
受 託 工 事 費	618,000	21,926,092	△ 21,308,092	△ 97.2%
そ の 他 費 用	224,533,953	220,552,725	3,981,228	1.8%
総 費 用	1,528,106,123	1,479,290,315	48,815,808	3.3%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 受水費は、原水及び浄水費に係る金額であり、受水の状況は、次のとおりである。

- ・年間責任水量 1,296,480m³(松任給水区188,340m³、鶴来給水区1,108,140m³)
- ・受水量 1,296,480m³(松任給水区151,132m³、鶴来給水区1,145,348m³)
- ・受水単価 99円/m³(県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き)

令和4年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

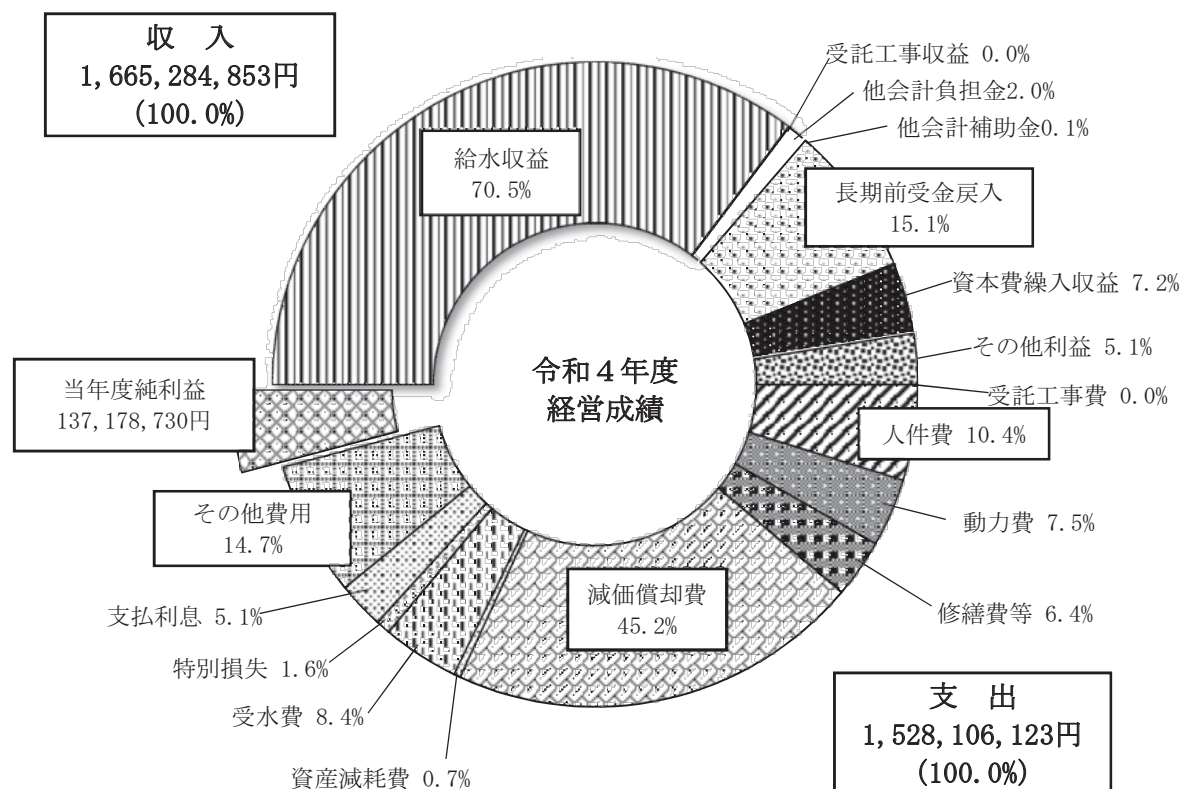


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項 目		令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体	増 減	
					金額	比率
供 給 単 価 (A)		108.04	107.48	137.44	0.56	0.5%
給 水 原 価 (B)		115.12	111.02	131.62	4.10	3.7%
有収 の水量 原価1 m ³ あた り構成	人 件 費	14.67	15.25	14.30	△ 0.58	△ 3.8%
	支 払 利 息	7.19	7.52	5.95	△ 0.33	△ 4.4%
	減 価 償 却 費 等	64.54	64.72	63.26	△ 0.18	△ 0.3%
	動 力 費	10.46	8.85	10.18	1.61	18.2%
	修 繕 費 等	8.96	5.96	6.95	3.00	50.3%
	受 水 費	11.81	11.85	21.58	△ 0.04	△ 0.3%
	そ の 他 費 用	20.66	20.36	28.92	0.30	1.5%
供 給 損 益 (A)-(B)		△ 7.08	△ 3.54	5.82	△ 3.54	100.0%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

- ・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量
- ・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)
= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 6-5 収益率

項目 \ 年度	単位	R4	R3	R3 類似団体	R3 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	0.75	1.08	0.99	0.97	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	108.98	113.09	112.47	112.25	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	110.75	113.09	112.56	112.27	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	107.60	111.18	98.35	98.45	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度に受託工事収益の減により減少し、営業外収益は当年度に資本費繰入収益等の減により減少している。

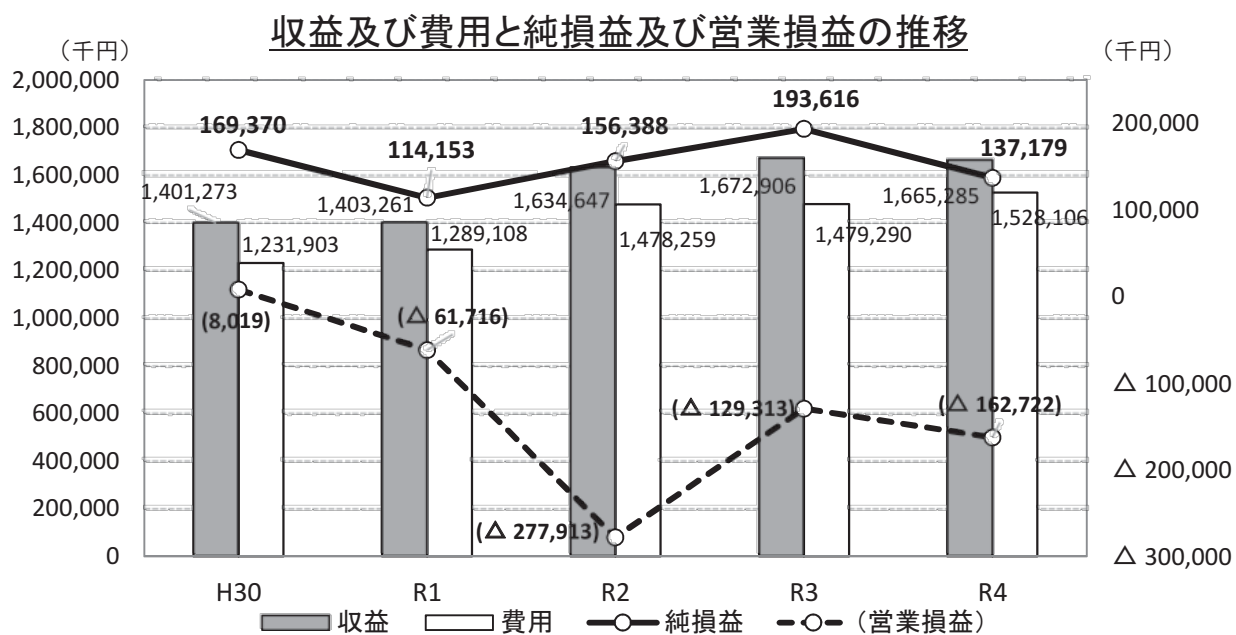
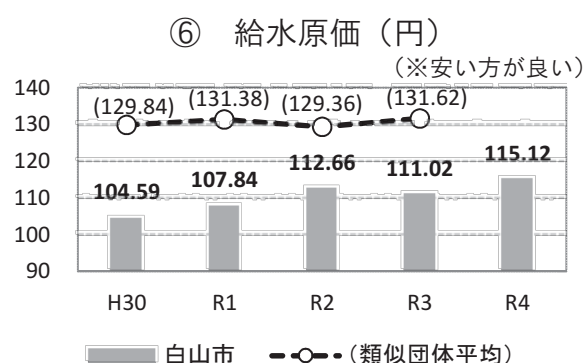
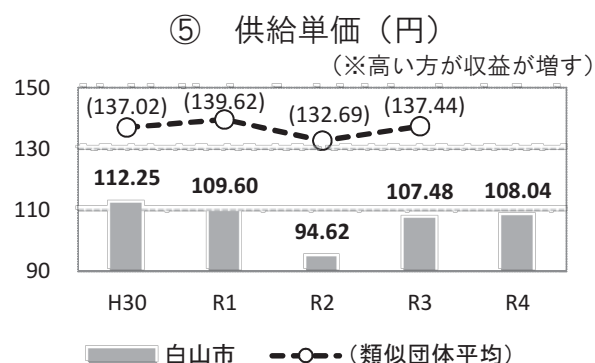
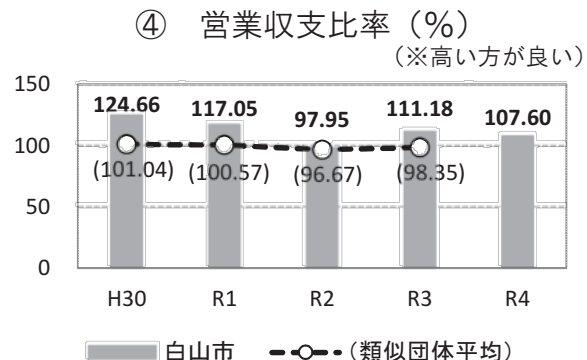
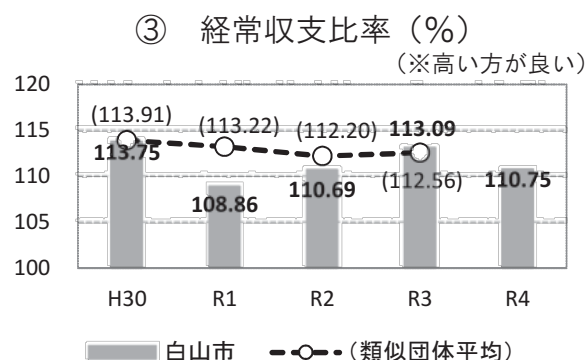
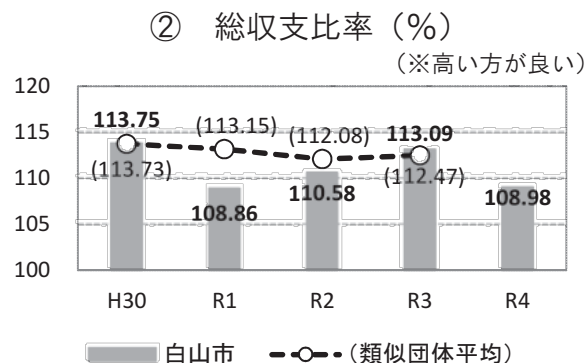
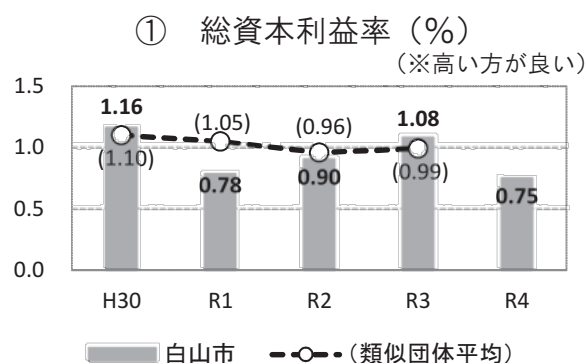
一方、費用については、当年度において営業費用が動力費や修繕費の増により増加し、営業外費用が支払利息の減により減少している。

また当年度は、災害に係る資産除却費や復旧費の一部が特別損失として計上された。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	1,401,273	100	1,403,261	100	1,634,647	117	1,672,906	119	1,665,285	119
営業収益	1,160,775	100	1,154,609	99	1,105,669	95	1,266,934	109	1,261,838	109
営業外収益	240,498	100	248,652	103	528,828	220	405,972	169	403,447	168
特別利益	0	100	0	-	150	-	0	-	0	-
費 用	1,231,903	100	1,289,108	105	1,478,259	120	1,479,290	120	1,528,106	124
営業費用	1,152,756	100	1,216,325	106	1,383,582	120	1,396,247	121	1,424,560	124
営業外費用	79,147	100	72,783	92	93,035	118	83,043	105	79,142	100
特別損失	0	100	0	-	1,642	-	0	-	24,404	-
営業利益 (△営業損失)	8,019	100	△ 61,716	△ 770	△ 277,913	△ 3,466	△ 129,313	△ 1,613	△ 162,722	△ 2,029
経常利益 (△経常損失)	169,370	100	114,153	67	157,880	93	193,616	114	161,583	95
純利益 (△純損失)	169,370	100	114,153	67	156,388	92	193,616	114	137,179	81
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	421,478	100	365,632	87	522,020	124	445,636	106	182,814	43
総資本利益率 (%)	1.16	100	0.78	67	0.90	78	1.08	93	0.75	64
総収支比率 (%)	113.75	100	108.86	96	110.58	97	113.09	99	108.98	96
経常収支比率 (%)	113.75	100	108.86	96	110.69	97	113.09	99	110.75	97
営業収支比率 (%)	124.66	100	117.05	94	97.95	79	111.18	89	107.60	86
供給単価 (円/㎥)	112.25	100	109.60	98	94.62	84	107.48	96	108.04	96
給水原価 (円/㎥)	104.59	100	107.84	103	112.66	108	111.02	106	115.12	110
供給損益 (円/㎥)	7.66	100	1.76	23	△ 18.04	△ 236	△ 3.54	△ 46	△ 7.08	△ 92



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物や建設仮勘定等の減があったものの、構築物等の増があったことにより4億6,735万5,520円（2.6％）増加し、185億8,283万3,533円となっている。このうち有形固定資産は164億6,401万5,093円であって、資産合計の88.7％を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、3億3,017万6,790円（2.6％）増加し、132億931万4,136円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、1億3,717万8,730円（2.6％）増加し、53億7,351万9,397円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の40.0％を占め、74億3,621万4,242円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

（単位：円）

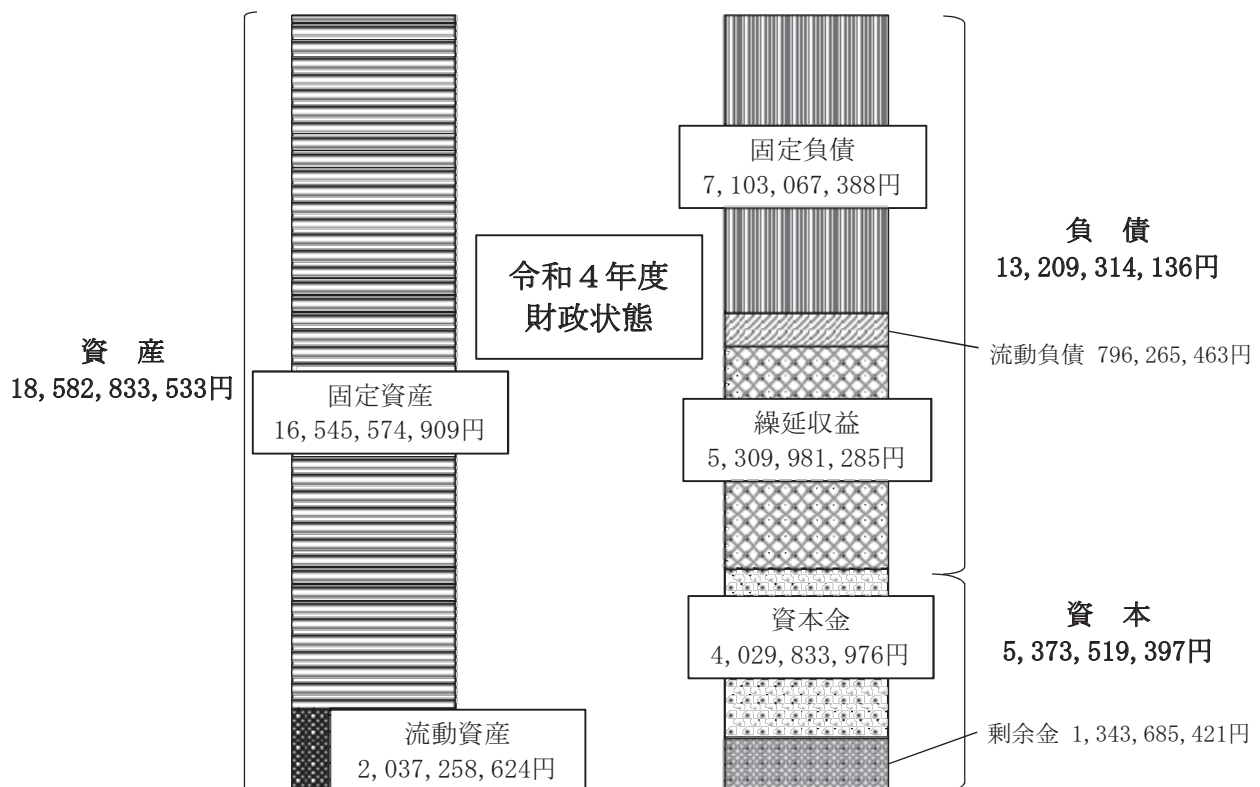
科 目		令和4年度	令和3年度	増 減
資 産	固定資産	16,545,574,909	16,124,283,655	421,291,254
	有形固定資産	16,464,015,093	16,036,249,314	427,765,779
	土地	348,190,387	348,190,387	－
	立木	2,150,663	2,150,663	－
	建物	521,122,682	536,100,820	△ 14,978,138
	構築物	13,537,935,813	13,078,853,414	459,082,399
	機械及び装置	1,204,418,500	1,201,235,497	3,183,003
	車両運搬具	9,041,495	12,491,680	△ 3,450,185
	工具・器具及び備品	19,343,553	24,795,853	△ 5,452,300
	建設仮勘定	821,812,000	832,431,000	△ 10,619,000
	無形固定資産	81,559,816	88,034,341	△ 6,474,525
	流動資産	2,037,258,624	1,991,194,358	46,064,266
	現金預金	1,702,269,112	1,819,818,570	△ 117,549,458
	未収金	333,443,402	170,024,228	163,419,174
	貯蔵品	1,546,110	1,351,560	194,550
繰延勘定		－	－	－
資 産 計		18,582,833,533	18,115,478,013	467,355,520

※有形固定資産減価償却累計額

令和4年度	令和3年度
13,785,339,610円	13,178,186,101円

科 目		令和4年度	令和3年度	増 減
負債	固定負債	7,103,067,388	6,680,511,731	422,555,657
	企業債	7,103,067,388	6,680,511,731	422,555,657
	流動負債	796,265,463	773,399,701	22,865,762
	企業債	333,146,854	357,667,000	△ 24,520,146
	未払金	436,227,609	374,162,161	62,065,448
	引当金	12,135,000	13,938,000	△ 1,803,000
	その他流動負債	14,756,000	27,632,540	△ 12,876,540
	繰延収益	5,309,981,285	5,425,225,914	△ 115,244,629
負債 計		13,209,314,136	12,879,137,346	330,176,790
資本	資 本 金	4,029,833,976	3,829,833,976	200,000,000
	うち組入資本金	3,496,376,120	3,296,376,120	200,000,000
	剰 余 金	1,343,685,421	1,406,506,691	△ 62,821,270
	資本剰余金	90,612,184	90,612,184	-
	利益剰余金	1,253,073,237	1,315,894,507	△ 62,821,270
	減債積立金	176,116,980	176,116,980	-
	建設改良積立金	894,141,973	694,141,973	200,000,000
	当年度未処分利益剰余金	182,814,284	445,635,554	△ 262,821,270
資 本 計		5,373,519,397	5,236,340,667	137,178,730
負債資本 計		18,582,833,533	18,115,478,013	467,355,520

令和4年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度借入額が償還額を上回っており、未償還残高は年々増加し、当年度末残高は74億3,621万4,242円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和4年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
7,038,178,731	755,700,000	357,664,489	7,436,214,242

表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

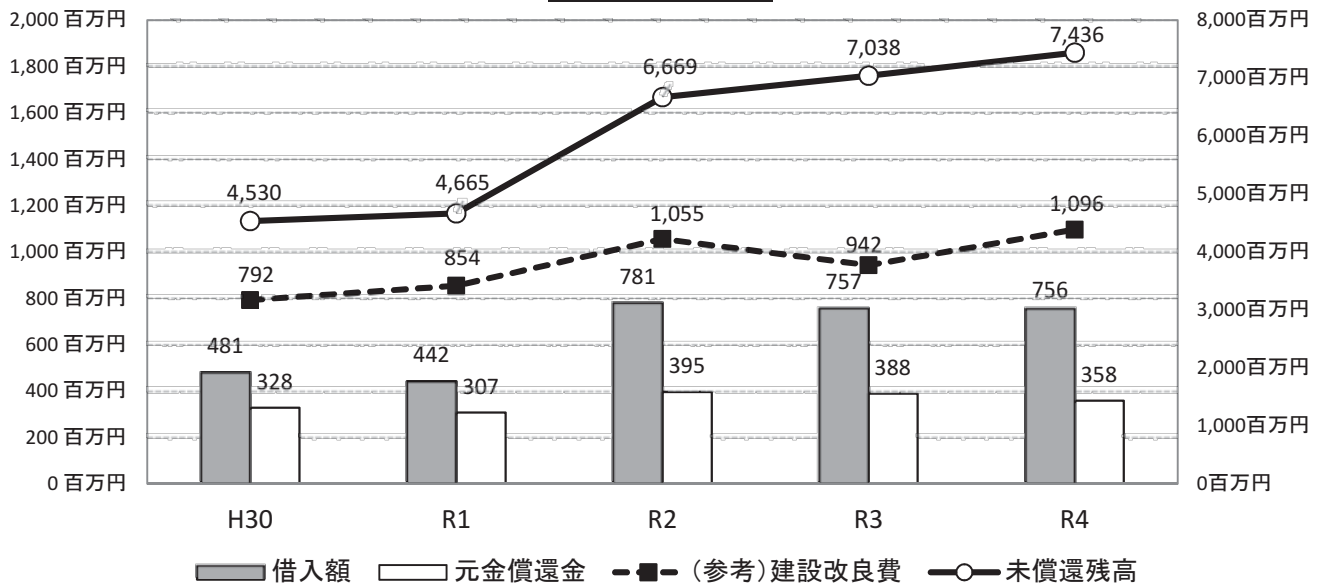
(単位：千円)

利率	借入先	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
起債 前借	政府資金			270,500	179,900	606,500
	機構資金					
	民間等資金					
	計	0	0	270,500	179,900	606,500
1.0% 未満	政府資金	1,146,300	1,587,800	2,624,085	3,267,054	3,435,451
	機構資金	116,500	116,500	434,229	605,139	600,045
	民間等資金	72,219	45,529	25,073		
	計	1,335,019	1,749,829	3,083,387	3,872,193	4,035,496
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	1,217,617	1,181,880	1,242,006	1,175,527	1,140,851
	機構資金	674,529	650,788	620,195	587,373	655,384
	民間等資金	77,612	19,978			
	計	1,969,758	1,852,646	1,862,201	1,762,900	1,796,235
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	494,925	460,944	814,390	749,050	682,274
	機構資金	205,886	182,354	205,356	177,073	148,145
	民間等資金					
	計	700,811	643,298	1,019,746	926,123	830,419
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	208,222	173,332	244,421	186,072	125,675
	機構資金	69,080	51,648	33,590	14,883	7,562
	民間等資金					
	計	277,302	224,980	278,011	200,955	133,237
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	188,458	151,573	130,096	83,259	34,327
	機構資金	59,011	42,451	25,108	12,849	
	民間等資金					
	計	247,469	194,024	155,204	96,108	34,327
合計	政府資金	3,255,522	3,555,529	5,325,498	5,640,862	6,025,078
	機構資金	1,125,006	1,043,741	1,318,478	1,397,317	1,411,136
	民間等資金	149,831	65,507	25,073	0	0
	計	4,530,359	4,664,777	6,669,049	7,038,179	7,436,214
対前年増減	(額)	152,746	134,418	2,004,272	369,130	398,035
	(率)	103.5%	103.0%	143.0%	105.5%	105.7%

前年度末企業債残高	4,377,613	4,530,359	※ 6,282,715	6,669,049	7,038,179
当該年度企業債借入額	480,900	441,500	781,000	756,900	755,700
当該年度企業債元金償還額	328,154	307,082	394,666	387,770	357,665
当該年度企業債利子支払額	77,528	71,936	86,022	81,436	78,127
当該年度末企業債残高	4,530,359	4,664,777	6,669,049	7,038,179	7,436,214

(注記) 令和元年度末に従前の白山市簡易水道事業特別会計が廃止され、当該事業を白山市水道事業に経営統合したことに伴い、未償還の企業債16億1,793万8,115円を引き継いでいる。

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は1億8,919万2,187円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の889万8,900円のほか、補助金として企業債元利償還金関係経費の1億4,708万2,787円及び令和4年8月4日の大雨に関連して実施した、10月分水道料金の減免措置に係る229万3,000円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金3,321万500円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表11のとおりである。

表11 一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	708	100	1,484	210	2,038	288	2,608	368	8,898	1,257
	補助金	19,794	100	20,331	103	272,638	1,377	149,971	758	147,083	743
	計	20,502	100	21,815	106	274,676	1,340	152,579	744	155,981	761
資本的収入への繰入金	負担金	17,015	100	15,360	90	12,221	72	13,746	81	33,211	195
	補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	17,015	100	15,360	90	12,221	72	13,746	81	33,211	195
合 計		37,517	100	37,175	99	286,897	765	166,325	443	189,192	504
収益的収入に対する繰入率		1.4%		1.4%		15.5%		8.5%		8.6%	
資本的収入に対する繰入率		2.9%		2.9%		1.4%		1.7%		3.9%	

(4) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表 1 2 水道料金収納状況

(単位：円・％)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
現年度分	調定額	1, 291, 500, 000	1, 280, 799, 909	10, 700, 091
	収納額	1, 176, 929, 799	1, 169, 740, 345	7, 189, 454
	未納額	114, 570, 201	111, 059, 564	3, 510, 637
	収納率	91. 1%	91. 3%	△ 0. 2%
過年度分	調定額	115, 584, 614	116, 169, 519	△ 584, 905
	収納額	110, 121, 301	110, 936, 278	△ 814, 977
	未納額	5, 463, 313	5, 233, 241	230, 072
	収納率	95. 3%	95. 5%	△ 0. 2%
不納欠損		144, 781	632, 050	△ 487, 269

(注) (4)～(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表 1 3 加入負担金収納状況

(単位：円・％)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
加入負担金	調定額	64, 768, 000	52, 327, 000	12, 441, 000
	収納額	64, 768, 000	52, 096, 000	12, 672, 000
	未納額	0	231, 000	皆減
	収納率	100. 0%	99. 6%	0. 4%

(6) 不納欠損処分状況

令和 4 年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表 1 4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 (水 道 料 金)	146	35	9	102
	144, 781	32, 276	11, 058	101, 447

5 審査資料

経 営

項 目					算 式	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 比 率	産 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	87.80	89.57
	2	固 定 負 債 比 率	債 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	28.76	29.81
	3	自 己 資 本 比 率	本 率		$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	66.35	66.44
財務比率	4	固 定 比 率	率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	132.33	134.80
	5	固 定 期 間 資 本 比 率	産 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	92.31	93.06
	6	流 動 比 率	率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	249.74	278.34
	7	当 座 比 率	率		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	249.56	278.46
	8	負 債 比 率	率		$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	239.23	230.40
回転率	9	総 資 本 回 転 率	率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.08	0.08
	10	自 己 資 本 回 転 率	率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.165	0.161
	11	固 定 資 産 回 転 率	率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.090	0.087
	12	流 動 資 産 回 転 率	率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.632	0.684
	13	未 収 金 回 転 率	率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	7.204	7.616
収益率	14	総 収 支 比 率	率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	113.75	108.86
	15	経 常 収 支 比 率	率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	113.75	108.86
	16	営 業 収 支 比 率	率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	124.66	117.05
	17	総 資 本 利 益 率	率		$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	1.16	0.78
その他	18	利 子 負 担 率	率		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.71	1.54
	19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	率		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	97.70	92.90
	20	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	率		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100 (\%)$	30.56	28.94
	21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	益		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	57,425	56,835
	22	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	量		$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	478,266	484,014

分 析 表

令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
89.67	89.01	89.04	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
35.38	36.88	38.22	総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
59.77	58.85	57.49	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
150.03	151.24	154.87	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
94.24	92.98	93.02	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
212.93	257.46	255.85	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
212.73	257.29	255.66	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
252.07	245.96	245.82	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.06	0.07	0.07	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.104	0.117	0.118	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.070	0.078	0.077	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.654	0.651	0.639	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
7.058	7.601	4.983	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。 未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
110.58	113.09	108.98	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
110.69	113.09	110.75	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
97.95	111.18	107.60	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
0.90	1.08	0.75	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.29	1.16	1.05	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
92.62	87.84	81.59	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
38.46	33.30	30.46	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対給水収益比率を加えたものが、企業債元利償還金対給水収益比率となる。
48,073	54,131	54,836	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
471,540	471,058	472,555	水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度＝100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,839,022,000	100.0	100.0	1,816,118,480	100.0	100.0	98.8	100.3	102	101
第1項										
営業収益	1,431,598,000	77.8	77.4	1,387,067,484	76.4	77.2	96.9	100.0	103	100
第2項										
営業外収益	407,424,000	22.2	22.6	429,050,996	23.6	22.8	105.3	101.1	100	104
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度＝100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的收入	1,392,342,000	100.0	100.0	853,436,500	100.0	100.0	61.3	83.5	141	103
第1項										
企 業 債	1,282,763,000	92.1	93.0	755,700,000	88.5	91.8	58.9	82.4	140	100
第2項										
負 担 金	109,579,000	7.9	7.0	97,736,500	11.5	8.2	89.2	98.0	159	144

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度＝100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,758,253,000	100.0	100.0	1,585,108,898	100.0	100.0	90.2	91.5	105	104
第1項										
営業費用	1,629,701,000	92.8	93.8	1,479,077,195	93.3	94.6	90.8	92.4	104	102
第2項										
営業外費用	96,857,000	5.4	5.9	79,200,696	5.0	5.4	81.8	82.4	96	95
第3項										
特別損失	26,695,000	1.5	0.0	26,831,007	1.7	0.0	100.5	—	—	—
第4項										
予 備 費	5,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度＝100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	2,144,094,000	100.0	100.0	1,453,272,229	100.0	100.0	67.8	83.7	135	109
第1項										
建設改良費	1,786,427,000	83.3	75.6	1,095,607,740	75.4	70.8	61.3	78.4	149	116
第2項										
企業債償還金	357,667,000	16.7	24.4	357,664,489	24.6	29.2	100.0	99.9	92	92

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,424,559,613	1,396,247,070	1,383,581,595	93.2	94.4	93.6	103	101
(1) 原水及び浄水費	224,816,760	188,896,946	186,527,550	14.7	12.8	12.6	121	101
(2) 配水及び給水費	248,280,245	200,073,432	214,106,644	16.3	13.5	14.5	116	93
(3) 受託工事費	618,000	11,975,455	0	0.0	0.8	0.0	—	—
(4) 総 係 費	150,155,400	133,525,005	127,220,849	9.8	9.0	8.6	118	105
(5) 簡易水道費	99,044,488	160,007,524	166,167,093	6.5	10.8	11.2	60	96
(6) 減価償却費	690,202,689	695,972,370	680,901,016	45.2	47.1	46.1	101	102
(7) 資産減耗費	11,216,512	5,225,860	7,224,599	0.7	0.4	0.5	155	72
(8) その他営業費用	225,519	570,478	1,433,844	0.0	0.0	0.1	16	40
2 営業外費用	79,142,303	83,043,245	93,034,505	5.2	5.6	6.3	85	89
(1) 支払利息	78,127,211	81,436,037	86,021,591	5.1	5.5	5.8	91	95
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3) 雑 支 出	1,015,092	1,607,208	7,012,914	0.1	0.1	0.5	14	23
3 特別損失	24,404,207	0	1,642,000	1.6	0.0	0.1	0	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(2) 減損損失	136,207	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3) その他特別損失	24,268,000	0	1,642,000	1.6	0.0	0.1	0	0
小 計	1,528,106,123	1,479,290,315	1,478,258,100	100.0	100.0	100.0	103	100
当年度純利益	137,178,730	193,615,809	156,388,167	—	—	—	88	124
合 計	1,665,284,853	1,672,906,124	1,634,646,267	—	—	—	102	102
当年度純利益	137,178,730	193,615,809	156,388,167	—	—	—	88	124
前年度繰越利益剰余金	45,635,554	52,019,745	165,631,578	—	—	—	28	31
その他未処分利益剰余金変動額	0	200,000,000	200,000,000	—	—	—	0	100
当年度未処分利益剰余金	182,814,284	445,635,554	522,019,745	—	—	—	35	85

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,261,838,182	1,266,934,327	1,105,668,666	75.8	75.8	67.7	114	115
(1) 給水収益	1,119,424,932	1,034,227,422	915,370,864	67.3	61.9	56.1	122	113
(2) 受託工事収益	618,000	11,975,455	0	0.0	0.7	0.0	—	—
(3) 他会計負担金	5,278,900	449,600	1,970,100	0.3	0.0	0.1	268	23
(4) 簡易水道収益	61,088,180	150,607,570	119,917,879	3.7	9.0	7.3	51	126
(5) その他の営業収益	75,428,170	69,674,280	68,409,823	4.5	4.2	4.2	110	102
2 営業外収益	403,446,671	405,971,797	528,827,793	24.2	24.2	32.3	76	77
(1) 受取利息及び配当金	64	137,973	30,898	0.0	0.0	0.0	0	447
(2) 負 担 金	24,897,584	23,811,027	24,696,082	1.5	1.4	1.5	101	96
(3) 他会計補助金	2,293,000	0	126,367,460	0.1	0.0	7.7	2	—
(4) 長期前受金戻入	251,833,571	254,533,495	254,807,523	15.1	15.2	15.6	99	100
(5) 資本費繰入収益	119,892,203	126,159,647	121,574,082	7.2	7.5	7.4	99	104
(6) 雑 収 益	4,530,249	1,329,655	1,351,748	0.3	0.1	0.1	335	98
3 特別利益	0	0	149,808	0.0	0.0	0.0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	149,808	0.0	0.0	0.0	0	0
合 計	1,665,284,853	1,672,906,124	1,634,646,267	100.0	100.0	100.0	102	102

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	16,545,574,909	16,124,283,655	15,920,029,012	89.0	89.1	89.7	104	101
(1) 有形固定資産	16,464,015,093	16,036,249,314	15,825,520,146	88.6	88.6	89.2	104	101
イ 土 地	348,190,387	348,190,387	348,190,387	1.9	1.9	2.0	100	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	923,304,343	923,304,343	923,304,343	5.0	5.1	5.2	100	100
減価償却累計額	△ 402,181,661	△ 387,203,523	△ 371,754,644	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.1	108	104
ニ 構 築 物	23,891,350,452	22,944,568,966	21,416,646,883	128.6	126.7	120.6	112	107
減価償却累計額	△ 10,353,414,639	△ 9,865,715,552	△ 9,332,637,231	△ 55.7	△ 54.5	△ 52.6	111	106
ホ 機械及び装置	4,142,677,917	4,042,566,115	4,028,253,463	22.3	22.3	22.7	103	100
減価償却累計額	△ 2,938,259,417	△ 2,841,330,618	△ 2,736,433,901	△ 15.8	△ 15.7	△ 15.4	107	104
ヘ 車両運搬具	34,546,027	35,901,027	35,901,027	0.2	0.2	0.2	96	100
減価償却累計額	△ 25,504,532	△ 23,409,347	△ 20,026,912	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	127	117
ト 工具、器具及び備品	85,322,914	85,322,914	86,420,570	0.4	0.5	0.5	99	99
減価償却累計額	△ 65,979,361	△ 60,527,061	△ 57,157,702	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	115	106
チ 建設仮勘定	821,812,000	832,431,000	1,502,663,200	4.4	4.6	8.5	55	55
(2) 無形固定資産	81,559,816	88,034,341	94,508,866	0.4	0.5	0.5	86	93
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	76,189,904	79,120,285	82,050,666	0.4	0.4	0.4	93	96
ハ その他無形固定資産	5,319,912	8,864,056	12,408,200	0.0	0.1	0.1	43	71
2 流動資産	2,037,258,624	1,991,194,358	1,833,894,268	11.0	10.9	10.3	111	109
(1) 現金預金	1,702,269,112	1,819,818,570	1,677,397,293	9.2	10.0	9.4	101	108
(2) 未 収 金	333,443,402	170,024,228	154,729,700	1.8	0.9	0.9	216	110
(3) 貯 蔵 品	1,546,110	1,351,560	1,767,275	0.0	0.0	0.0	87	76
(4) 前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
資 産 合 計	18,582,833,533	18,115,478,013	17,753,923,280	100.0	100.0	100.0	105	102

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	7,103,067,388	6,680,511,731	6,281,273,901	38.2	36.9	35.4	113	106
(1) 企 業 債	7,103,067,388	6,680,511,731	6,281,273,901	38.2	36.9	35.4	113	106
2 流動負債	796,265,463	773,399,701	861,250,062	4.2	4.3	4.9	92	90
(1) 企 業 債	333,146,854	357,667,000	387,775,000	1.8	2.0	2.2	86	92
(2) 未 払 金	436,227,609	374,162,161	444,999,062	2.3	2.1	2.5	98	84
(3) 引 当 金	12,135,000	13,938,000	14,837,000	0.1	0.1	0.1	82	94
(4) その他流動負債	14,756,000	27,632,540	13,639,000	0.0	0.1	0.1	108	203
3 繰延収益	5,309,981,285	5,425,225,914	5,568,674,459	28.6	29.9	31.4	95	97
(1) 長期前受金	5,309,981,285	5,425,225,914	5,568,674,459	28.6	29.9	31.4	95	97
負 債 合 計	13,209,314,136	12,879,137,346	12,711,198,422	71.0	71.1	71.7	104	101
(資 本)								
1 資本金	4,029,833,976	3,829,833,976	3,629,833,976	21.7	21.1	20.4	111	106
(1) 自己資本金	4,029,833,976	3,829,833,976	3,629,833,976	21.7	21.1	20.4	111	106
2 剰余金	1,343,685,421	1,406,506,691	1,412,890,882	7.3	7.8	7.9	95	100
(1) 資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.5	0.5	0.5	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.5	0.5	0.5	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金				0.0	0.0	0.0	—	—
ニ その他資本剰余金				0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	1,253,073,237	1,315,894,507	1,322,278,698	6.8	7.3	7.4	95	100
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	0.9	1.0	1.0	100	100
ロ 建設改良積立金	894,141,973	694,141,973	624,141,973	4.9	3.8	3.5	143	111
ハ 当年度未処分利益剰余金	182,814,284	445,635,554	522,019,745	1.0	2.5	2.9	35	85
資 本 合 計	5,373,519,397	5,236,340,667	5,042,724,858	29.0	28.9	28.3	107	104
負 債 資 本 合 計	18,582,833,533	18,115,478,013	17,753,923,280	100.0	100.0	100.0	105	102

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	137,178,730	193,615,809	156,388,167	31.4	37.6	31.9	88	170
減価償却費	690,202,689	695,972,370	680,901,016	158.1	135.2	138.8	101	125
減損損失	136,207	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,803,000	△ 899,000	1,343,000	△ 0.4	△ 0.2	0.3	△ 134	△ 67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,738	△ 98,572	54,193	0.0	0.0	0.0	81	135
長期前受金戻入額	△ 251,833,571	△ 254,533,495	△ 254,807,523	△ 57.7	△ 49.5	△ 52.0	99	112
資本費繰入収益	△ 119,892,203	△ 126,159,647	△ 121,574,082	△ 27.5	△ 24.5	△ 24.8	99	823
受取利息及び受取配当金	△ 64	△ 137,973	△ 30,898	0.0	0.0	0.0	0	248
支払利息	78,127,211	81,436,037	86,021,591	17.9	15.8	17.5	91	112
固定資産除却損	11,216,512	5,225,860	7,224,599	2.6	1.0	1.5	155	89
未収金の増減額(△は増加)	△ 147,683,654	△ 12,154,914	△ 7,377,527	△ 33.8	△ 2.4	△ 1.5	2002	80
未払金の増減額(△は減少)	131,982,649	△ 919,700	22,070,900	30.2	△ 0.2	4.5	598	6
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 194,550	415,715	430,910	0.0	0.1	0.1	△ 45	△ 213
預り金の増減額(△は減少)	△ 12,876,540	13,993,540	5,579,000	△ 3.0	2.7	1.1	△ 231	△ 205
小 計	514,604,154	595,756,030	576,223,346	117.9	115.8	117.5	89	126
利息及び配当金の受取額	64	137,973	30,898	0.0	0.0	0.0	0	248
利息の支払額	△ 78,127,211	△ 81,436,037	△ 86,021,591	△ 17.9	△ 15.8	△ 17.5	91	112
業務活動によるキャッシュフロー	436,477,007	514,457,966	490,232,653	100.0	100.0	100.0	89	128
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,144,682,121	△ 927,394,366	△ 781,069,506	120.2	125.1	132.3	147	107
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 8,713,188	0.0	0.0	1.5	-	-
国庫補助金等による収入	62,345,442	50,905,200	64,778,717	△ 6.5	△ 6.9	△ 11.0	96	66
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	130,274,703	135,322,647	134,791,082	△ 13.7	△ 18.3	△ 22.8	97	371
投資活動によるキャッシュフロー	△ 952,061,976	△ 741,166,519	△ 590,212,895	100.0	100.0	100.0	161	99
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	755,700,000	756,900,000	781,000,000	189.9	205.0	202.2	97	171
建設改良企業債の償還による支出	△ 357,664,489	△ 387,770,170	△ 394,666,309	△ 89.9	△ 105.0	△ 102.2	91	109
財務活動によるキャッシュフロー	398,035,511	369,129,830	386,333,691	100.0	100.0	100.0	103	423
資金増加額	△ 117,549,458	142,421,277	286,353,449	△ 6.9	7.8	17.1	△ 41	△ 55
資金期首残高	1,819,818,570	1,677,397,293	1,391,043,844	106.9	92.2	82.9	131	102
資金期末残高	1,702,269,112	1,819,818,570	1,677,397,293	100.0	100.0	100.0	101	132

〈 決算の概要 〉

令和4年度白山市工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は44万5,247 m^3 （10.4％）減少し383万7,330 m^3 、有収水量は44万7,360 m^3 （10.5％）減少し383万845 m^3 、有収率は99.8％（前年度99.9％）となった。

また、施設利用率は66.54％（前年度74.26％）、最大稼働率は72.23％（前年度83.41％）となっており、当年度における一日最大配水量は、令和4年4月26日の1万1,412 m^3 である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	増 減	
					数値	比率
給 水 件 数	件		2	2	0	—
配 水 能 力	$\text{m}^3/\text{日}$		15,800	15,800	0	—
総配水量	年 間	m^3	3,837,330	4,282,577	$\triangle 445,247$	$\triangle 10.4\%$
	1 か月平均	m^3	319,778	356,881	$\triangle 37,103$	$\triangle 10.4\%$
	1 日平均	m^3	10,513	11,733	$\triangle 1,220$	$\triangle 10.4\%$
有収水量	年 間	m^3	3,830,845	4,278,205	$\triangle 447,360$	$\triangle 10.5\%$
	1 か月平均	m^3	319,237	356,517	$\triangle 37,280$	$\triangle 10.5\%$
	1 日平均	m^3	10,495	11,721	$\triangle 1,226$	$\triangle 10.5\%$
有 収 率	%		99.8%	99.9%	$\triangle 0.1$	—

* 松任工業用水道（井戸3本） 配水能力 8,500 $\text{m}^3/\text{日}$
 * 鶴来工業用水道（井戸5本） 配水能力 7,300 $\text{m}^3/\text{日}$

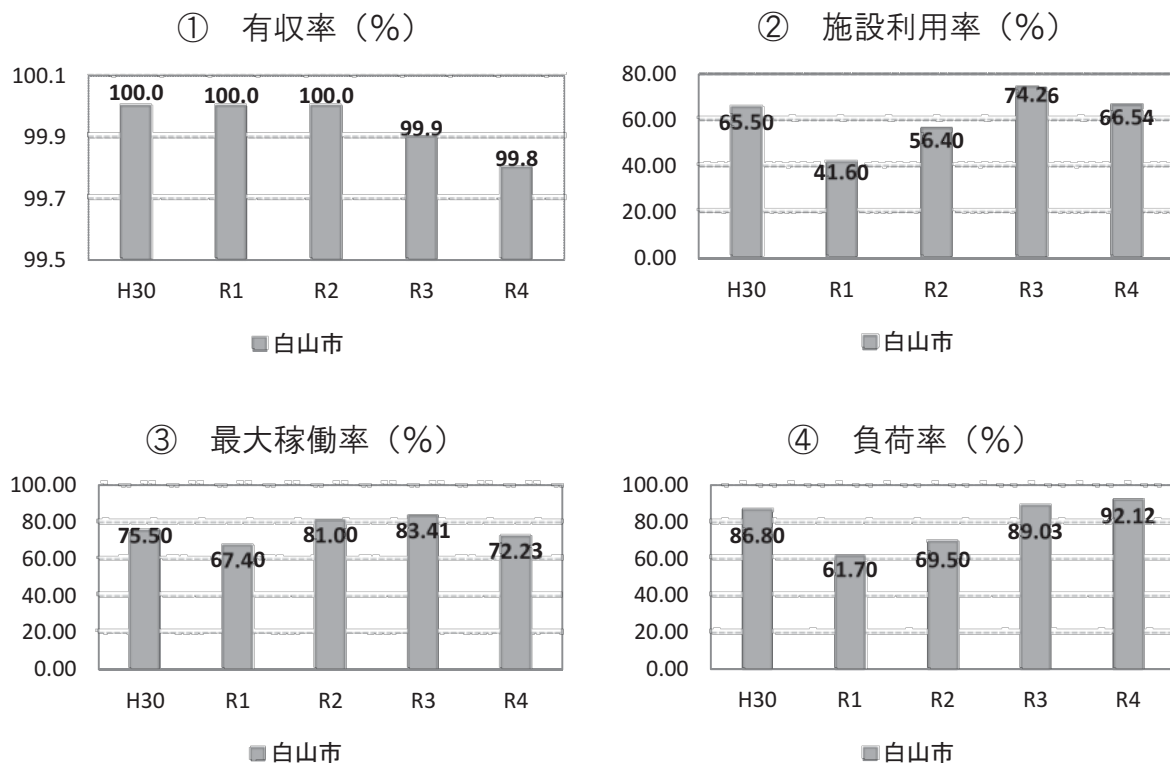
配水能力計
 15,800 $\text{m}^3/\text{日}$

表2 施設利用率等

（単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ ）

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減	
				数値	比率
一 日 配 水 能 力 (A)		15,800	15,800	0	0.0%
	松 任 工 業 用 水 道	8,500	8,500	0	0.0%
	鶴 来 工 業 用 水 道	7,300	7,300	0	0.0%
一 日 平 均 配 水 量 (B)		10,513	11,733	$\triangle 1,220$	$\triangle 10.4\%$
	松 任 工 業 用 水 道	6,474	7,550	$\triangle 1,076$	$\triangle 14.3\%$
	鶴 来 工 業 用 水 道	4,039	4,183	$\triangle 144$	$\triangle 3.4\%$
一 日 最 大 配 水 量 (C)		11,412	13,179	$\triangle 1,767$	$\triangle 13.4\%$
① 施 設 利 用 率 (B/A)		66.54%	74.26%	$\triangle 7.72$	—
	松 任 工 業 用 水 道	76.16%	88.82%	$\triangle 12.66$	—
	鶴 来 工 業 用 水 道	55.33%	57.30%	$\triangle 1.97$	—
② 最 大 稼 働 率 (C/A)		72.23%	83.41%	$\triangle 11.18$	—
③ 負 荷 率 (B/C)		92.12%	89.03%	3.09	—

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

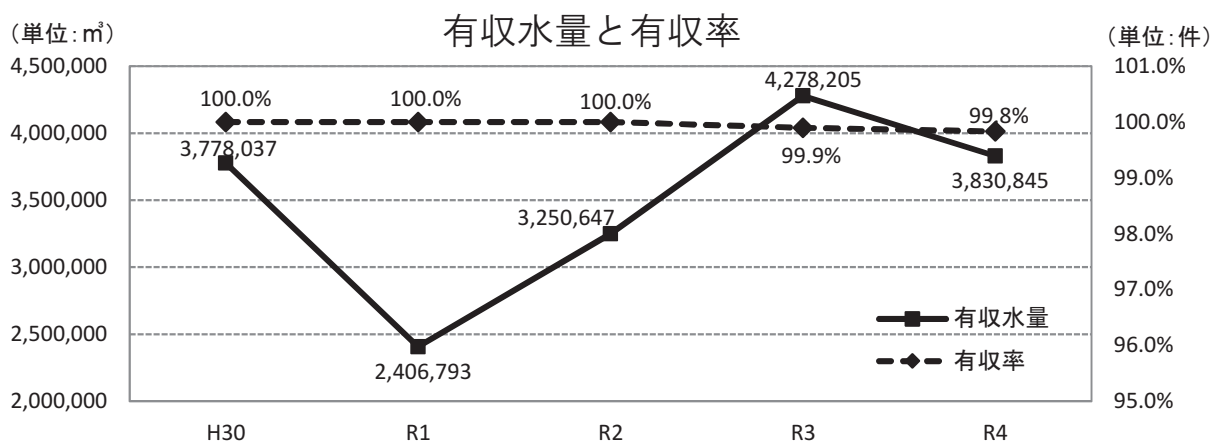
施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。
反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億7,203万8,040円で、予算額1億7,204万6,000円に対し、7,960円の減、予算に対する執行率は100.0%となっている。

一方、収益的支出の決算額は1億4,131万5,334円で、予算額1億5,782万3,000円に対し、不用額が1,650万7,666円生じ、予算に対する執行率は89.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	169,994,000	169,995,100	—	1,100	100.0%
	営 業 外 収 益	2,052,000	2,042,940	—	△ 9,060	99.6%
	特 別 利 益	0	0	—	0	—
	計	172,046,000	172,038,040	—	△ 7,960	100.0%
収益的支出	営 業 費 用	130,054,000	119,627,950	—	10,426,050	92.0%
	営 業 外 費 用	25,769,000	21,687,384	—	4,081,616	84.2%
	特 別 損 失	0	0	—	0	—
	予 備 費	2,000,000	0	—	2,000,000	0.0%
	計	157,823,000	141,315,334	—	16,507,666	89.5%

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

本事業において、当年度は建設改良事業が実施されなかった。

そのため、企業債等の資本的収入については計上されていない。

一方、資本的支出については、企業債償還金のみが計上され、決算額が7,023万8,980円で、予算額7,040万円に対し、不用額が161,020円生じ、予算に対する執行率は99.8%となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,023万8,980円は、過年度分損益勘定留保資金7,023万8,980円で補てんしている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4のとおりである。

表4 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	0	0	—	0	—
	負 担 金	0	0	—	0	—
	計 (A)	0	0	—	0	—
資本的支出	建 設 改 良 費	0	0	—	0	—
	企業債償還金	70,400,000	70,238,980	—	161,020	99.8%
	計 (B)	70,400,000	70,238,980	—	161,020	99.8%
差 引 (A-B)		△ 70,400,000	△ 70,238,980			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

(単位：円)

科 目		令和3年度末 残 高 A	令和4年度 繰 入 高 B	令和4年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和4年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保 勘定 資金	過 年 度 分	214,134,154			70,238,980	143,895,174
	当 年 度 分			67,577,172	0	67,577,172
	計	214,134,154		67,577,172	70,238,980	211,472,346
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	169,780,027	0		0	169,780,027
	当年度利益剰余金			30,722,706	0	30,722,706
	減 債 積 立 金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	205,101,482	0	30,722,706	0	235,824,188
消費 税 調 整 資 本 的 収 支	過 年 度 分	0			0	0
	当 年 度 分			0	0	0
	計	0		0	0	0
合 計		419,235,636	0	98,299,878	70,238,980	447,296,534

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益1億5,658万4,106円、費用1億2,586万1,400円で、差引き3,072万2,706円の純利益となり、前年度決算における純利益3,058万1,085円に比べ14万1,621円純利益が増加している。これは主として、事務費などが減となったことにより、費用全体として前年度より減少したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金1億6,978万27円は処分を行わず、全額を繰越利益剰余金とし、これに当年度純利益3,072万2,706円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は2億50万2,733円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率及び経常収支比率ともに124.41%（前年度もともに124.26%）、業務活動の成果を示す営業収支比率は134.94%（前年度134.99%）となり、いずれも前年度とほぼ同水準であった。

給水原価については、動力費や修繕料が増加したことにより、前年度より3円33銭上昇したが、供給単価については、前年度と比較して分子である給水収益が不変であるのに対して、分母である有収水量が44万m³余減となったことにより、4円22銭上昇したため、供給損益としては、わずかに（1m³当たり89銭）改善した。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

（単位：円・％）

科 目		令和4年度	令和3年度	増 減	
				金 額	比 率
経 常	営 業 収 益	154,541,000	154,541,000	0	0.0%
	松任工業用水道	89,972,500	89,972,500	0	0.0%
	鶴来工業用水道	64,568,500	64,568,500	0	0.0%
	営 業 外 収 益	2,043,106	2,117,087	△ 73,981	△ 3.5%
	計	156,584,106	156,658,087	△ 73,981	0.0%
	営 業 費 用	116,566,016	116,522,945	43,071	0.0%
	松任工業用水道	63,182,118	62,383,215	798,903	1.3%
	鶴来工業用水道	53,383,898	54,139,730	△ 755,832	△ 1.4%
	営 業 外 費 用	9,295,384	9,554,057	△ 258,673	△ 2.7%
	計	125,861,400	126,077,002	△ 215,602	△ 0.2%
	経 常 利 益	30,722,706	30,581,085	141,621	0.5%
特 別 利 益		－	－	－	－
収益合計（総収益）		156,584,106	156,658,087	△ 73,981	0.0%
特 別 損 失		－	－	－	－
費用合計（総費用）		125,861,400	126,077,002	△ 215,602	△ 0.2%
当 年 度 純 利 益		30,722,706	30,581,085	141,621	0.5%

表 6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	154,541,000	154,541,000	0	0.0%
そ の 他 営 業 収 益	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	2,036,940	2,036,940	0	0.0%
雑 収 益	6,166	6,235	△ 69	-
受取利息及び配当金	-	73,912	△ 73,912	皆減
負 担 金	-	-	-	-
総 収 益	156,584,106	156,658,087	△ 73,981	0.0%

表 6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	14,598,500	15,109,109	△ 510,609	△ 3.4%
動 力 費	25,642,825	24,287,392	1,355,433	5.6%
修 繕 費	540,000	223,000	317,000	142.2%
減 価 償 却 費 等	69,614,112	70,374,631	△ 760,519	△ 1.1%
支 払 利 息	9,295,384	9,554,057	△ 258,673	△ 2.7%
そ の 他 費 用	6,170,579	6,528,813	△ 358,234	△ 5.5%
総 費 用	125,861,400	126,077,002	△ 215,602	△ 0.2%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和 4 年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

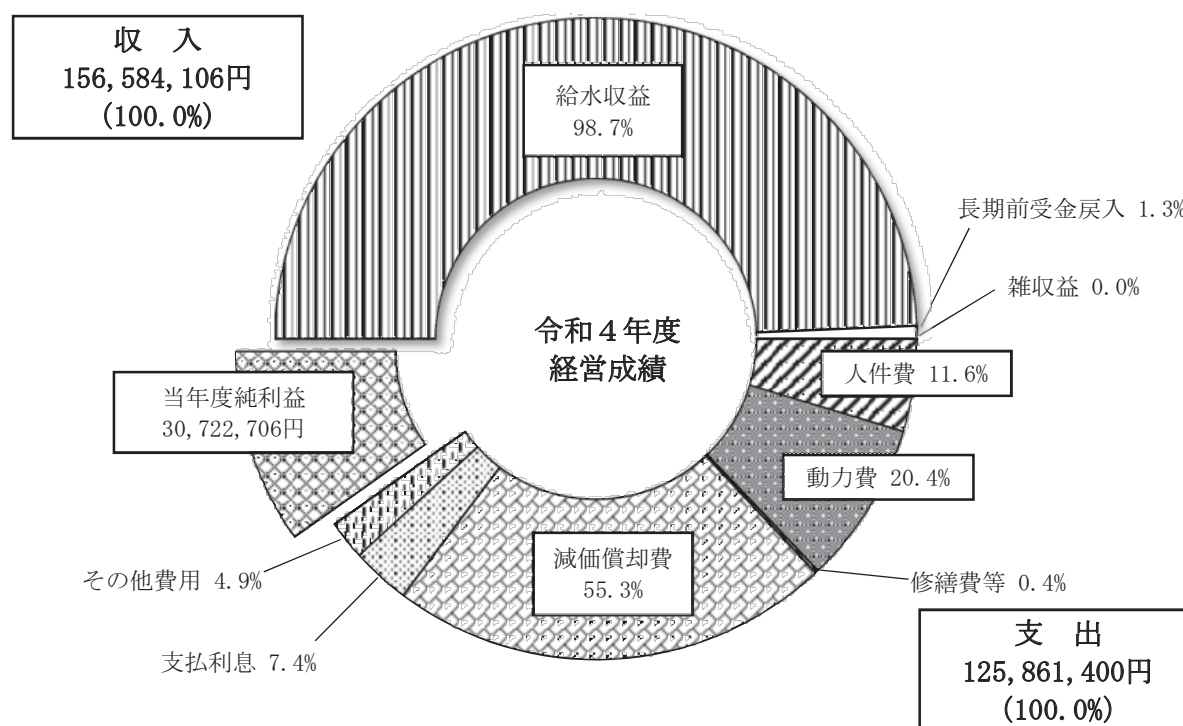


表 6-4 原価事項

(単位：円・%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	
			金額	比率
供 給 単 価 (A)	40.34	36.12	4.22	11.7%
給 水 原 価 (B)	32.32	28.99	3.33	11.5%
有 人 件 費	3.81	3.53	0.28	7.9%
収 支 払 利 息	2.43	2.23	0.20	9.0%
水 減 価 償 却 費 等	18.17	16.45	1.72	10.5%
原 動 力 費	6.69	5.68	1.01	17.8%
量 修 繕 費 等	0.14	0.05	0.09	180.0%
価 1 m ³ 構 成 あ た そ の 他 費 用	1.61	1.53	0.08	5.2%
供 給 損 益 (A)-(B)	8.02	7.13	0.89	12.5%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 6-5 収益率

項目 \ 年度	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
① 総 資 本 利 益 率	%	1.63	1.59	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総 収 支 比 率	%	124.41	124.26	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
③ 経 常 収 支 比 率	%	124.41	124.26	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営 業 収 支 比 率	%	134.94	134.99	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本 (負債・資本合計) の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度は前年度と同額を計上しており、営業外収益は当年度に受取利息の減により減少している。

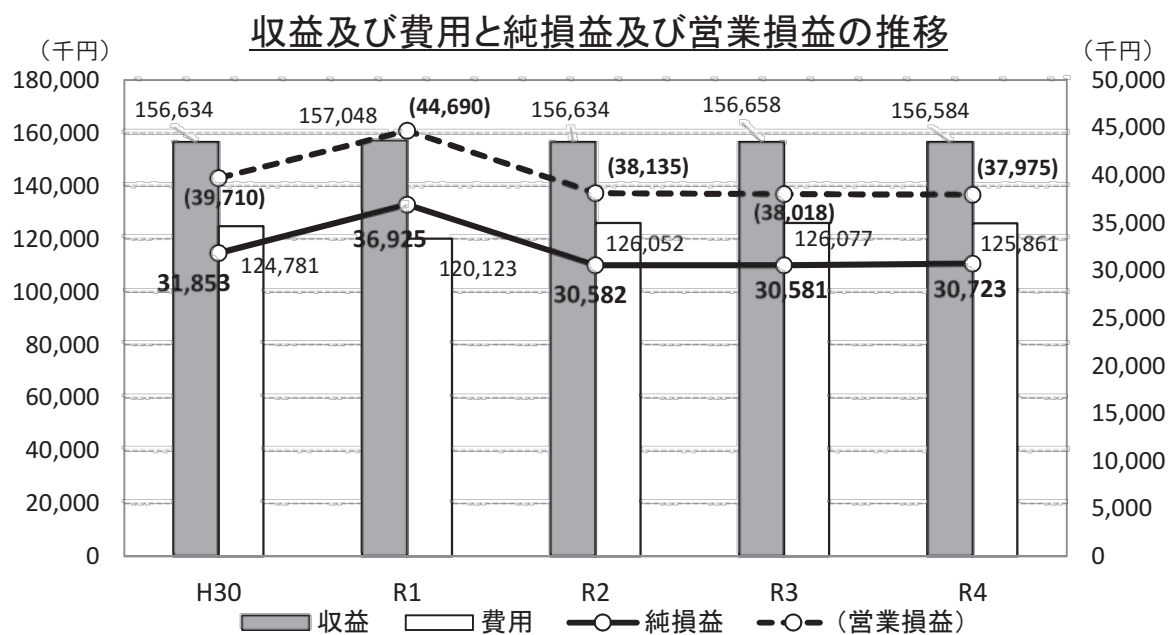
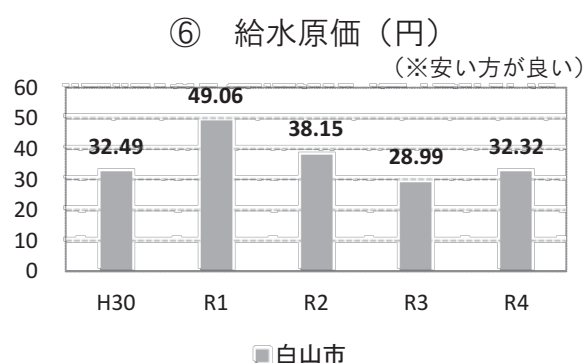
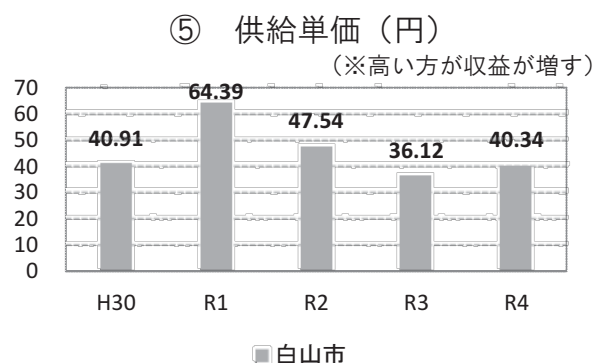
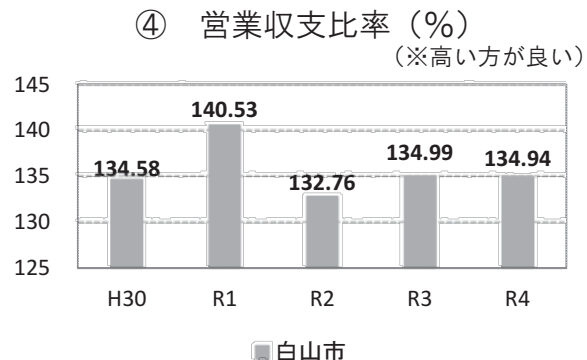
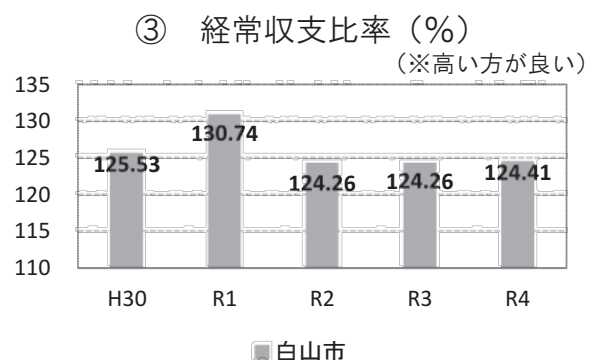
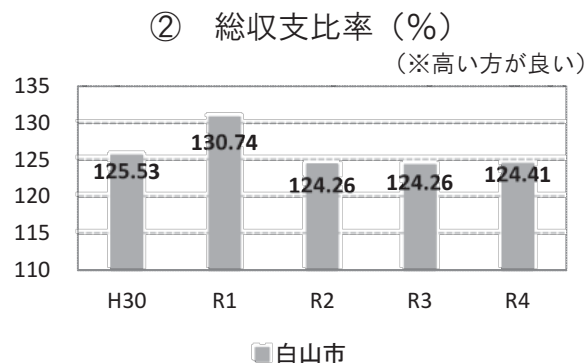
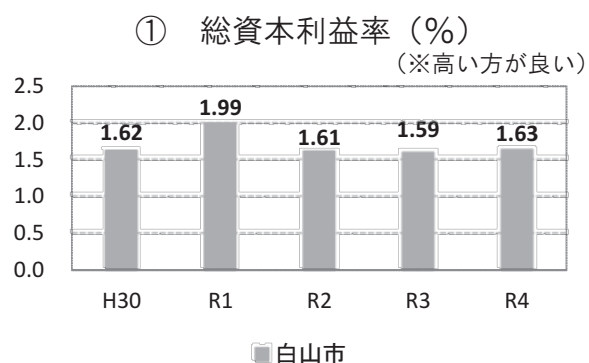
一方、費用については、当年度において営業費用が動力費の増などにより増加し、営業外費用が支払利息の減により減少している。

特別利益及び特別損失は、最近5か年においては計上されていない。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	156,634	100	157,048	100	156,634	100	156,658	100	156,584	100
営業収益	154,541	100	154,964	100	154,541	100	154,541	100	154,541	100
営業外収益	2,093	100	2,084	100	2,093	100	2,117	101	2,043	98
特別利益	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
費 用	124,781	100	120,123	96	126,052	101	126,077	101	125,861	101
営業費用	114,831	100	110,274	96	116,406	101	116,523	101	116,566	102
営業外費用	9,950	100	9,849	99	9,646	97	9,554	96	9,295	93
特別損失	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	39,710	100	44,690	113	38,135	96	38,018	96	37,975	96
経常利益 (△経常損失)	31,853	100	36,925	116	30,582	96	30,581	96	30,723	96
純利益 (△純損失)	31,853	100	36,925	116	30,582	96	30,581	96	30,723	96
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	71,692	100	108,617	152	139,199	194	169,780	237	200,503	280
総資本利益率 (%)	1.62	100	1.99	123	1.61	99	1.59	98	1.63	101
総収支比率 (%)	125.53	100	130.74	104	124.26	99	124.26	99	124.41	99
経常収支比率 (%)	125.53	100	130.74	104	124.26	99	124.26	99	124.41	99
営業収支比率 (%)	134.58	100	140.53	104	132.76	99	134.99	100	134.94	100
供給単価 (円/m ³)	40.91	100	64.39	157	47.54	116	36.12	88	40.34	99
給水原価 (円/m ³)	32.49	100	49.06	151	38.15	117	28.99	89	32.32	99
供給損益 (円/m ³)	8.42	100	15.33	182	9.39	112	7.13	85	8.02	95



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の増があったものの、構築物をはじめとした有形固定資産の減価償却が進んだことにより4,504万9,851円（2.4%）減少し、18億6,102万9,673円となっている。このうち有形固定資産は13億6,746万705円であり、資産合計の73.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の償還が進んだことにより、7,577万2,557円（4.6%）減少し、15億8,756万6,171円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことにより、3,072万2,706円（12.7%）増加し、2億7,346万3,502円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の83.3%を占め、15億4,970万9,191円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

（単位：円）

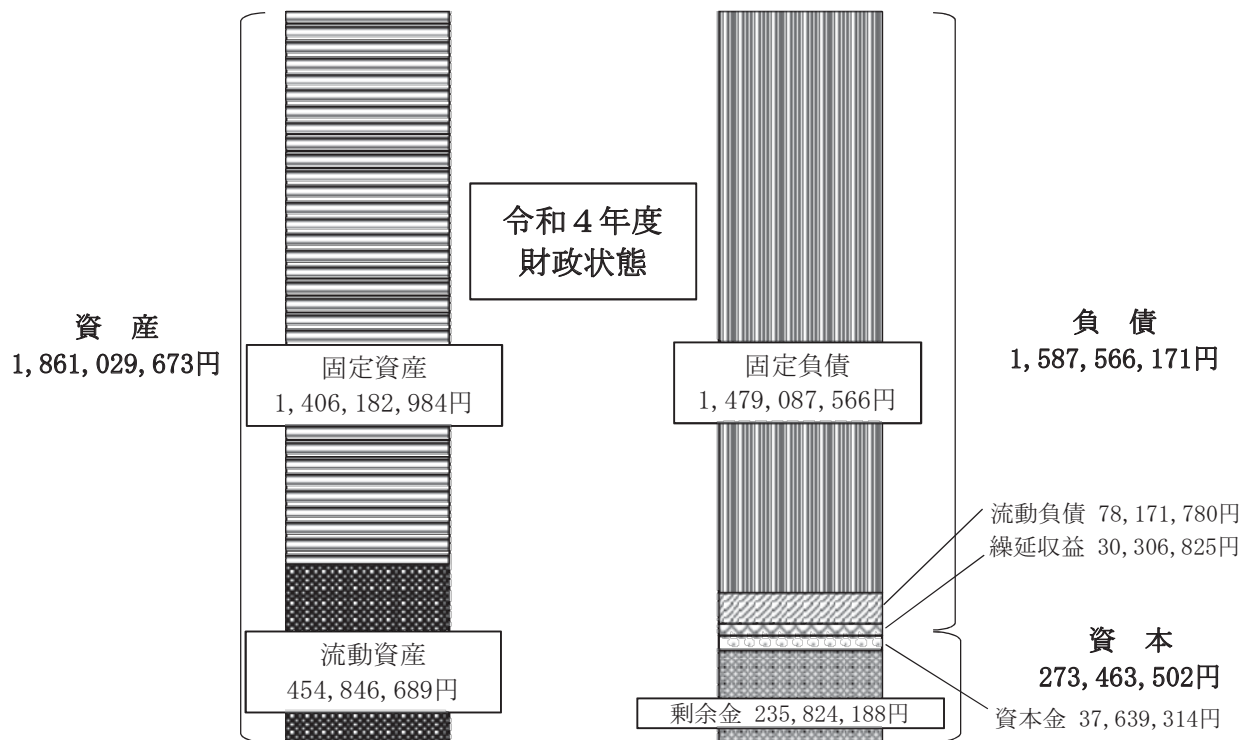
科 目		令和4年度	令和3年度	増 減
資 産	固定資産	1,406,182,984	1,475,797,096	△ 69,614,112
	有形固定資産	1,367,460,705	1,434,280,468	△ 66,819,763
	土地	78,962,989	78,962,989	－
	建物	75,675,426	77,884,371	△ 2,208,945
	構築物	924,418,378	964,721,418	△ 40,303,040
	機械及び装置	288,393,396	312,701,174	△ 24,307,778
	工具・器具及び備品	10,516	10,516	0
	無形固定資産	0	0	0
	投資その他の資産	38,722,279	41,516,628	△ 2,794,349
	流動資産	454,846,689	430,282,428	24,564,261
	現金預金	454,846,689	430,282,428	24,564,261
	繰延勘定	－	－	－
資 産 計		1,861,029,673	1,906,079,524	△ 45,049,851

※有形固定資産減価償却累計額

令和4年度	令和3年度
434,700,104円	367,880,341円

科 目		令和4年度	令和3年度	増 減
負債	固定負債	1,479,087,566	1,549,708,171	△ 70,620,605
	企業債	1,479,087,566	1,549,708,171	△ 70,620,605
	流動負債	78,171,780	81,286,792	△ 3,115,012
	企業債	70,621,625	70,240,000	381,625
	未払金	6,308,155	9,655,792	△ 3,347,637
	引当金	1,242,000	1,391,000	△ 149,000
	繰延収益	30,306,825	32,343,765	△ 2,036,940
負債 計		1,587,566,171	1,663,338,728	△ 75,772,557
資本	資 本 金	37,639,314	37,639,314	0
	うち組入資本金	37,639,314	37,639,314	0
	剰 余 金	235,824,188	205,101,482	30,722,706
	利益剰余金	235,824,188	205,101,482	30,722,706
	減価積立金	35,321,455	35,321,455	-
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度未処分利益剰余金	200,502,733	169,780,027	30,722,706
資 本 計		273,463,502	242,740,796	30,722,706
負債資本 計		1,861,029,673	1,906,079,524	△ 45,049,851

令和4年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、建設改良事業が完了した令和2年度までは、毎年度借入額が償還額を上回っており、未償還残高は年々増加していたが、令和3年度以降は新たな借入れはなく、年度末残高は15億4,970万9,191円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和4年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
1,619,948,171	0	70,238,980	1,549,709,191

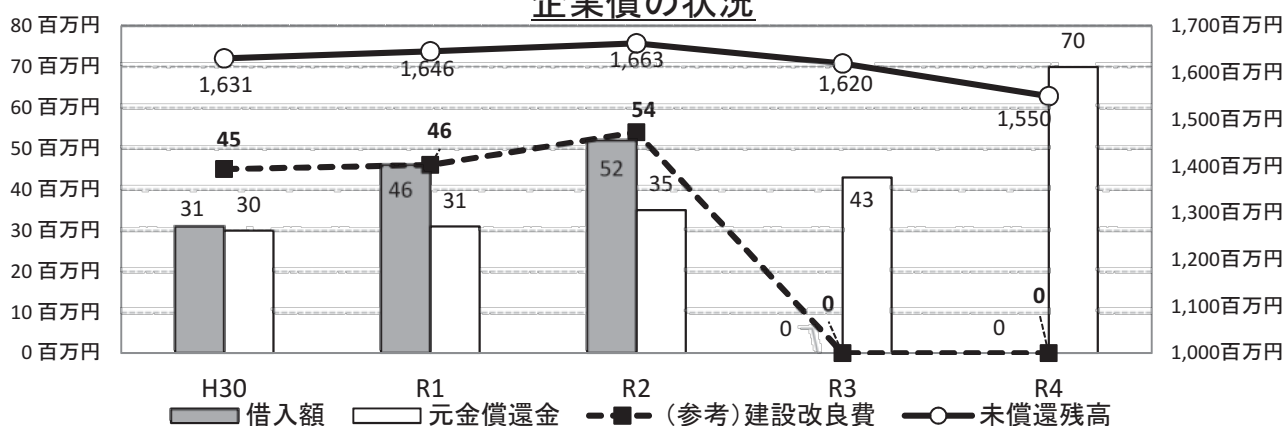
表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1.0%未満	政府資金					
	機構資金	1,508,879	1,527,407	1,548,866	1,510,304	1,444,846
	民間等資金					
	計	1,508,879	1,527,407	1,548,866	1,510,304	1,444,846
1.0%以上 2.0%未満	政府資金					
	機構資金	72,352	70,674	68,032	65,346	62,615
	民間等資金					
	計	72,352	70,674	68,032	65,346	62,615
2.0%以上 3.0%未満	政府資金					
	機構資金	50,193	48,269	46,304	44,298	42,249
	民間等資金					
	計	50,193	48,269	46,304	44,298	42,249
合計	政府資金	0	0	0	0	0
	機構資金	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710
	民間等資金	0	0	0	0	0
	計	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710
対前年増減	(額)	880	14,926	16,852	△ 43,254	△ 70,238
	(率)	100.1%	100.9%	101.0%	97.4%	95.7%

前年度末企業債残高	1,630,544	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948
当該年度企業債借入額	30,800	46,100	52,200	0	0
当該年度企業債元金償還額	29,920	31,174	35,348	43,254	70,238
当該年度企業債利子支払額	9,950	9,811	9,647	9,554	9,295
当該年度末企業債残高	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710

企業債の状況



5 審査資料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度＝100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款 工業用 水道事業収益	円 172,046,000	% 100.0	% 100.0	円 172,038,040	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	100	100
第1項 営業収益	169,994,000	98.8	98.8	169,995,100	98.8	98.8	100.0	100.0	100	100
第2項 営業外収益	2,052,000	1.2	1.2	2,042,940	1.2	1.2	99.6	103.2	100	97

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度＝100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款 資本的收入	円 0	% —	% —	円 0	% —	% —	% —	% —	—	—
第1項 企 業 債	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
第2項 負 担 金	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度=100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	157,823,000	100.0	100.0	141,315,334	100.0	100.0	89.5	88.9	99	100
第1項										
営業費用	130,054,000	82.4	82.4	119,627,950	84.7	84.4	92.0	91.0	99	100
第2項										
営業外費用	25,769,000	16.3	16.3	21,687,384	15.3	15.6	84.2	85.0	99	98
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項										
予 備 費	2,000,000	1.3	1.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度=100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	70,400,000	100.0	100.0	70,238,980	100.0	100.0	99.8	99.0	161	162
第1項										
建設改良費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第2項										
企業債償還金	70,400,000	100.0	100.0	70,238,980	100.0	100.0	99.8	99.0	161	162

比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	116,566,016	116,522,945	116,406,107	92.6	92.4	92.3	100	100
(1) 原水及び浄水費	17,750,865	17,265,378	14,569,844	14.1	13.7	11.5	122	119
(2) 配水及び給水費	11,937,500	10,805,511	9,011,444	9.5	8.6	7.1	132	120
(3) 総 係 費	17,263,539	18,077,425	16,843,263	13.7	14.3	13.4	102	107
(4) 減価償却費	69,614,112	70,374,631	69,988,767	55.3	55.8	55.5	99	101
(5) 資産減耗費	0	0	5,992,789	0.0	0.0	4.8	0	0
2 営業外費用	9,295,384	9,554,057	9,646,755	7.4	7.6	7.7	96	99
(1) 支払利息	9,295,384	9,554,057	9,646,755	7.4	7.6	7.7	96	99
(2) 雑 支 出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
小 計	125,861,400	126,077,002	126,052,862	100.0	100.0	100.0	100	100
当年度純利益	30,722,706	30,581,085	30,581,528	—	—	—	100	100
合 計	156,584,106	156,658,087	156,634,390	—	—	—	100	100
当年度純利益	30,722,706	30,581,085	30,581,528	—	—	—	100	100
前年度繰越利益剰余金	169,780,027	139,198,942	108,617,414	—	—	—	156	128
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	200,502,733	169,780,027	139,198,942	—	—	—	144	122

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	154,541,000	154,541,000	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(1) 給水収益	154,541,000	154,541,000	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(2) 受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4) その他営業収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 営業外収益	2,043,106	2,117,087	2,093,390	1.3	1.3	1.3	98	101
(1) 受取利息及び配当金	0	73,912	50,223	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	2,036,940	1.3	1.3	1.3	100	100
(4) 雑 収 益	6,166	6,235	6,227	0.0	0.0	0.0	99	100
合 計	156,584,106	156,658,087	156,634,390	100.0	100.0	100.0	100	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	1,406,182,984	1,475,797,096	1,546,171,727	75.6	77.4	80.1	91	95
(1) 有形固定資産	1,367,460,705	1,434,280,468	1,501,360,750	73.5	75.2	77.8	91	96
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.2	4.1	4.1	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	5.0	4.9	4.8	100	100
減価償却累計額	△ 16,695,862	△ 14,486,917	△ 12,277,972	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7	136	118
ハ 構 築 物	1,194,433,252	1,194,433,252	1,194,433,252	64.2	62.7	61.9	100	100
減価償却累計額	△ 270,014,874	△ 229,711,834	△ 189,198,794	△ 14.5	△ 12.1	△ 9.8	143	121
ニ 機械及び装置	436,182,950	436,182,950	436,182,950	23.4	22.9	22.6	100	100
減価償却累計額	△ 147,789,554	△ 123,481,776	△ 99,133,998	△ 7.9	△ 6.5	△ 5.1	149	125
ホ 工具、器具及び備品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 199,814	△ 199,814	△ 189,295	0.0	0.0	0.0	106	106
ヘ 建設仮勘定	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 無形固定資産	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0	0	0
イ その他無形固定資産			500,000	0.0	0.0	0.0	0	0
(3) 投資その他の資産	38,722,279	41,516,628	44,310,977	2.1	2.2	2.3	87	94
イ 長期前払消費税	38,722,279	41,516,628	44,310,977	2.1	2.2	2.3	87	94
2 流動資産	454,846,689	430,282,428	384,065,587	24.4	22.6	19.9	118	112
(1) 現金預金	454,846,689	430,282,428	384,065,587	24.4	22.6	19.9	118	112
(2) 未 収 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
資 産 合 計	1,861,029,673	1,906,079,524	1,930,237,314	100.0	100.0	100.0	96	99

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,479,087,566	1,549,708,171	1,619,946,538	79.5	81.3	83.9	91	96
イ 企 業 債	1,479,087,566	1,549,708,171	1,619,946,538	79.5	81.3	83.9	91	96
2 流動負債	78,171,780	81,286,792	63,750,360	4.2	4.2	3.3	123	128
(1) 企 業 債	70,621,625	70,240,000	43,255,000	3.8	3.7	2.2	163	162
(2) 未 払 金	6,308,155	9,655,792	19,205,360	0.3	0.5	1.0	33	50
(3) 引 当 金	1,242,000	1,391,000	1,290,000	0.1	0.1	0.1	96	108
(4) そ の 他	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3 繰延収益	30,306,825	32,343,765	34,380,705	1.6	1.7	1.8	88	94
(1) 長期前受金	30,306,825	32,343,765	34,380,705	1.6	1.7	1.8	88	94
負 債 合 計	1,587,566,171	1,663,338,728	1,718,077,603	85.3	87.2	89.0	92	97
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.0	2.0	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.0	2.0	100	100
2 剰余金	235,824,188	205,101,482	174,520,397	12.7	10.8	9.0	135	118
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ロ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	235,824,188	205,101,482	174,520,397	12.7	10.8	9.0	135	118
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	1.9	1.9	1.8	100	100
ロ 当年度未処分 利益剰余金	200,502,733	169,780,027	139,198,942	10.8	8.9	7.2	144	122
資 本 合 計	273,463,502	242,740,796	212,159,711	14.7	12.8	11.0	129	114
負 債 資 本 合 計	1,861,029,673	1,906,079,524	1,930,237,314	100.0	100.0	100.0	96	99

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	30,722,706	30,581,085	30,581,528	32.4	29.8	26.6	100	100
減価償却費	69,614,112	70,374,631	69,988,767	73.4	68.7	60.9	99	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 149,000	101,000	△ 56,000	△ 0.2	0.1	0.0	266	△ 180
長期前受金戻入額	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.8	100	100
受取利息及び受取配当金	0	△ 73,912	△ 50,223	0.0	△ 0.1	0.0	0	147
支払利息	9,295,384	9,554,057	9,646,755	9.8	9.3	8.4	96	99
固定資産除却損	0	0	5,992,789	0.0	0.0	5.2	0	0
未収金の増減額(△は増加)	0	0	7,863,350	0.0	0.0	6.8	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,347,637	3,485,432	2,667,532	△ 3.5	3.4	2.3	△ 125	131
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
小 計	104,098,625	111,985,353	124,597,558	109.8	109.2	108.3	84	90
利息及び配当金の受取額	0	73,912	50,223	0.0	0.1	0.0	0	147
利息の支払額	△ 9,295,384	△ 9,554,057	△ 9,646,755	△ 9.8	△ 9.3	△ 8.4	96	99
業務活動によるキャッシュフロー	94,803,241	102,505,208	115,001,026	100.0	100.0	100.0	82	89
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	0	△ 13,035,000	△ 36,375,000	—	100.0	100.0	0	36
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	—	0.0	0.0	—	—
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	—	0.0	0.0	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	0	△ 13,035,000	△ 36,375,000	—	100.0	100.0	0	36
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	0	0	52,200,000	0.0	0.0	309.8	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 70,238,980	△ 43,253,367	△ 35,348,194	100.0	100.0	△ 209.8	199	122
財務活動によるキャッシュフロー	△ 70,238,980	△ 43,253,367	16,851,806	100.0	100.0	100.0	△ 417	△ 257
資金増加額	24,564,261	46,216,841	95,477,832	5.4	10.7	24.9	26	48
資金期首残高	430,282,428	384,065,587	288,587,755	94.6	89.3	75.1	149	133
資金期末残高	454,846,689	430,282,428	384,065,587	100.0	100.0	100.0	118	112

〈 決算の概要 〉

令和 4 年度白山市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総処理水量は9万7,190m³（0.7%）増加し1,356万6,820m³、有収水量は8万1,312m³（0.7%）増加し1,235万4,081m³、有収率は91.1%（前年度91.1%）となった。

当年度末現在の水洗化人口は23人（0.0%）増加し、10万8,782人となっている。

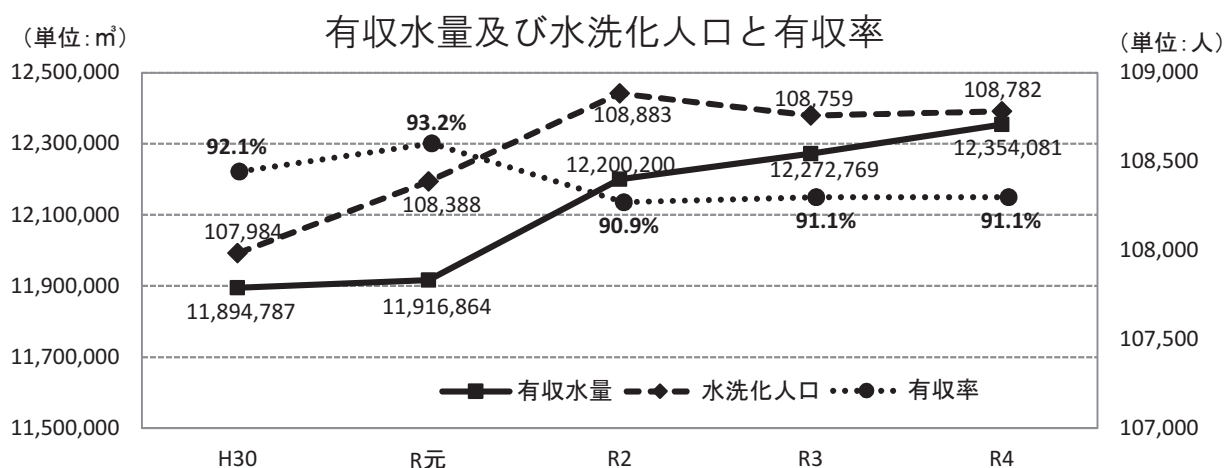
また、下水道普及率は99.4%（前年度99.3%）、整備率は81.6%（前年度81.5%）となっており、人口に対する普及率、整備率ともに上昇した。

当年度の業務状況の対前年度比較を示すと、表1のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	増 減	
					数値	比率
総 人 口 (A)		人	112,639	112,830	△ 191	△ 0.2%
処 理 区 域 内 人 口 (B)		人	111,907	112,072	△ 165	△ 0.1%
普 及 率 (B/A)		%	99.4	99.3	0.1	—
水 洗 化 人 口 (C)		人	108,782	108,759	23	0.0%
水 洗 化 率 (C/B)		%	97.2	97.0	0.2	—
全 体 計 画 面 積 (D)		ha	3,945	3,945	0.0	0.0%
整 備 面 積 (E)		ha	3,218	3,214	4.0	0.1%
整 備 率 (E/D)		%	81.6	81.5	0.1	—
処 理 水 量	年 間	m ³	13,566,820	13,469,630	97,190	0.7%
	一 か 月 平 均	m ³	1,130,568	1,122,469	8,099	0.7%
	一 日 平 均	m ³	37,169	36,903	266	0.7%
有 収 水 量		m ³	12,354,081	12,272,769	81,312	0.7%
有 収 率		%	91.1	91.1	0.0	—

* 白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は43億1,348万5,038円で、予算額43億6,765万3,000円に対し、5,416万7,962円の減、予算に対する執行率は98.8%となっている。これは予算に比べ、下水道使用料が減少したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は42億9,109万437円で、予算額43億9,837万8,000円に対し、不用額が1億728万7,563円生じ、予算に対する執行率は97.6%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表2のとおりである。

表2 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	2,016,613,000	1,950,436,969	—	△ 66,176,031	96.7%
	営 業 外 収 益	2,351,040,000	2,363,048,069	—	12,008,069	100.5%
	特 別 利 益	0	0	—	0	—
	計	4,367,653,000	4,313,485,038	—	△ 54,167,962	98.8%
収益的支出	営 業 費 用	3,881,170,000	3,821,721,298	—	59,448,702	98.5%
	営 業 外 費 用	492,989,000	465,052,153	—	27,936,847	94.3%
	特 別 損 失	4,219,000	4,316,986	—	△ 97,986	—
	予 備 費	20,000,000	0	—	20,000,000	0.0%
	計	4,398,378,000	4,291,090,437	—	107,287,563	97.6%

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

特別損失において決算額が予算額を超過しているが、現金支出を伴わない減損損失分である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は21億8,717万6,457円で、予算額31億9,187万1,250円に対し、10億469万4,793円の減、予算に対する執行率は68.5%となっている。これは、事業の精査により予算に比べ、企業債の発行額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は39億4,113万1,977円で、予算額49億3,713万7,000円に対し、翌年度繰越額が8億4,184万7,000円、不用額が1億5,415万8,023円生じ、予算に対する執行率は79.8%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは建設改良工事に際し関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものである。その内、流域下水道の建設負担金について、事業主体である石川県における工事の遅延により、前年度から繰り越した事業費のうち、135万5,000円が次年度に再繰越（事故繰越）となった。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17億5,395万5,520円は、過年度分損益勘定留保資金17億744万9,291円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,650万6,229円で補てんしている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表3-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表3-2のとおりである。

表3-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に対する決算 額の増減又は不用額	執行率
資本的 収入	企 業 債	1,920,900,000	1,320,100,000	—	△ 600,800,000	68.7%
	国 庫 補 助 金	651,987,250	302,827,400	—	△ 349,159,850	46.4%
	他会計出資金	490,207,000	484,319,000	—	△ 5,888,000	98.8%
	貸付金返還金	2,297,000	2,069,500	—	△ 227,500	90.1%
	分担金及び負担金	126,480,000	77,860,557	—	△ 48,619,443	61.6%
	計 (A)	3,191,871,250	2,187,176,457	—	△ 1,004,694,793	68.5%
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,878,876,000	887,071,623	841,847,000	149,957,377	47.2%
	企業債償還金	3,054,061,000	3,054,060,354	—	646	99.9%
	投 資	4,200,000	0	—	4,200,000	99.9%
	計 (B)	4,937,137,000	3,941,131,977	841,847,000	154,158,023	79.8%
差 引 (A-B)		△ 1,745,265,750	△ 1,753,955,520			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表3-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に対する決算 額の増減又は不用額	執行率
建設 改良 費	拡 張 事 業 費	935,272,000	510,544,664	424,107,000	620,336	54.6%
	改 良 事 業 費	871,969,000	323,430,046	407,740,000	140,798,954	37.1%
	固定資産購入費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0%
	事務費・雑支出	61,635,000	53,096,913	—	8,538,087	86.1%
計		1,878,876,000	887,071,623	841,847,000	149,957,377	47.2%

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表4のとおりである。

表4 内部留保資金の状況

（単位：円）

科 目		令和3年度末 残 高 A	令和4年度 繰 入 高 B	令和4年度末 発 生 高 C	補てん額 等 D	令和4年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	4,106,730,620			1,805,349,291	2,301,381,329
	当 年 度 分			1,553,474,447	0	1,553,474,447
	計	4,106,730,620		1,553,474,447	1,805,349,291	3,854,855,776
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,436,482,614	0	△ 24,111,628	0	△ 2,460,594,242
	当年度純利益 (△損失)	0	0	0	0	0
	計	△ 2,436,482,614	0	△ 24,111,628	0	△ 2,460,594,242
消 費 税 支 調 整 資 本 的 額	過 年 度 分	0		0	0	0
	当 年 度 分			46,506,229	46,506,229	0
	計	0		46,506,229	46,506,229	0
合 計		1,670,248,006	0	1,575,869,048	1,851,855,520	1,394,261,534

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益41億3,778万9,228円、費用41億6,190万856円で、差引き2,411万1,628円の純損失となり、前年度決算における純利益2,277万9,933円に比べ4,689万1,561円利益が減少している。これは主として、し尿・浄化槽汚泥受入施設の供用開始に伴い受託事業収益が大幅に増加した一方、それに伴う受託事業費が純増となったことや、その他の処理場費や減価償却費も増加する中、一般会計からの繰入金については減となったことなどによるものである。また、令和4年8月4日の大雨に関連し、水道料金と合わせる形で、下水道使用料についても10月分の減免措置が実施されたほか、被災施設に係る修繕費や資産除却費が特別損失として計上された。（なお、下水道使用料の減免額相当額については、水道事業同様一般会計から補助を受けている。）

本事業の前年度からの繰越欠損金は23億4,207万2,766円であり、これに当年度純利益を合わせた当年度未処理欠損金は23億6,618万4,394円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は99.42%（前年度100.57%）、経常収支比率は99.51%（前年度100.57%）、業務活動の成果を示す営業収支比率についても63.49%（前年度63.82%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

これは、有収水量やそれに伴う下水道使用料の増加が鈍化している状況に対して、施設の運転に要する動力費や修繕費などの営業費用の増加がより顕著になっている状況を示している。

また、使用料原価についても同様の理由から費用の増に伴って前年度より上昇しており、下水道使用料の微増により、使用料単価も前年度よりわずかに上昇したものの、その差はさらに拡大し、前年度に比べて損益の状況は悪化している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表5-1から表5-5のとおりである。

表5-1 経営成績

（単位：円・%）

科 目			令和4年度	令和3年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	1,774,748,640	1,646,443,049	128,305,591	7.8%
		営 業 外 収 益	2,363,040,588	2,399,817,893	△ 36,777,305	△ 1.5%
		計	4,137,789,228	4,046,260,942	91,528,286	2.3%
	経 常 費 用	営 業 費 用	3,712,105,528	3,523,557,727	188,547,801	5.4%
		営 業 外 費 用	445,861,885	499,923,282	△ 54,061,397	△ 10.8%
		計	4,157,967,413	4,023,481,009	134,486,404	3.3%
	経常利益(△損失)		△ 20,178,185	22,779,933	△ 42,958,118	△ 188.6%
特 別 利 益		－	－	－	－	
収益合計（総収益）		4,137,789,228	4,046,260,942	91,528,286	2.3%	
特 別 損 失		3,933,443	－	3,933,443	皆増	
費用合計（総費用）		4,161,900,856	4,023,481,009	138,419,847	3.4%	
当年度純利益(△損失)		△ 24,111,628	22,779,933	△ 46,891,561	△ 205.8%	

表5-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	1,647,081,317	1,632,424,636	14,656,681	0.9%
受 託 事 業 収 益	110,225,997	1,364,751	108,861,246	7,976.6%
他 会 計 負 担 金	16,222,000	12,640,000	3,582,000	28.3%
補 助 金	17,885,000	11,106,000	6,779,000	61.0%
負 担 金	1,363,369,000	1,434,173,000	△ 70,804,000	△ 4.9%
長 期 前 受 金 戻 入	980,337,612	944,339,092	35,998,520	3.8%
特 別 利 益	-	-	-	-
そ の 他 利 益	2,668,302	10,213,463	△ 7,545,161	△ 73.9%
総 収 益	4,137,789,228	4,046,260,942	91,528,286	2.3%

(注)受託事業収益については、令和4年5月より広域運用を開始した、下水道広域化推進事業(旧MICS事業)に係る収支が含まれるため、大幅な増となっている。

表5-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	68,170,097	69,451,101	△ 1,281,004	△ 1.8%
動 力 費	198,496,304	160,396,622	38,099,682	23.8%
修 繕 費 等	113,684,281	102,354,310	11,329,971	11.1%
減 価 償 却 費	2,520,848,103	2,427,018,539	93,829,564	3.9%
資 産 減 耗 費	12,864,466	27,687,973	△ 14,823,507	△ 53.5%
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	172,008,004	182,752,548	△ 10,744,544	△ 5.9%
特 別 損 失	3,933,443	-	3,933,443	皆増
支 払 利 息	440,553,107	495,586,221	△ 55,033,114	△ 11.1%
そ の 他 費 用	631,343,051	558,233,695	73,109,356	13.1%
総 費 用	4,161,900,856	4,023,481,009	138,419,847	3.4%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 流域下水道維持管理負担金は、加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)及び犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)に係る維持管理負担金を合計した金額であり、内訳は次のとおりである。

・令和4年度負担金単価

(梯川処理区) 維持管理費分 47.6円/m³、資本費分 9.5円/m³ 計57.1円/m³

(犀川左岸処理区) 維持管理費分 37.8円/m³、資本費分 7.2円/m³ 計45.0円/m³

・令和4年度計画水量

(梯川処理区) 1,883千m³

(犀川左岸処理区) 2,110千m³

令和4年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

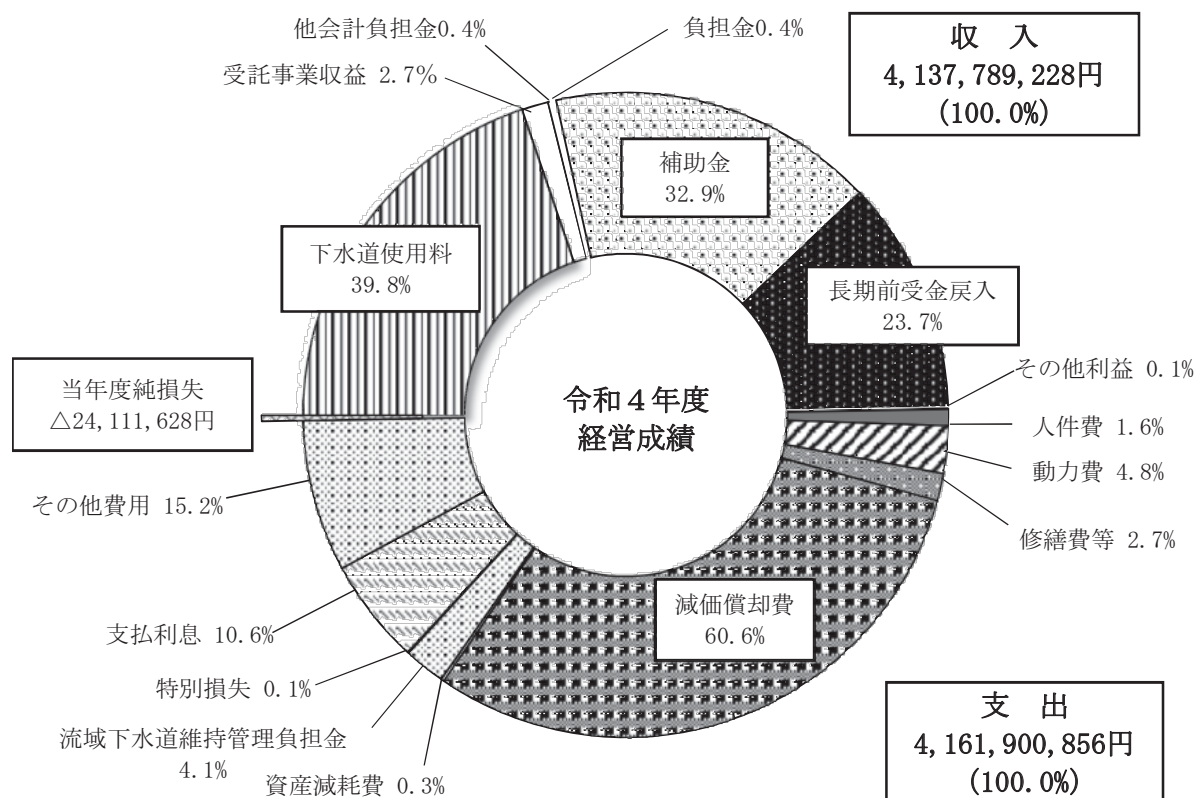


表5-4 原価事項

(単位：円・%)

項 目			令和4年度	令和3年度	増 減	
					金額	比率
使用料単価	(A)		133.32	133.01	0.31	0.2%
使用料原価	(B)		257.21	250.89	6.32	2.5%
有収水量1m ³ あたり構成	人件費		5.52	5.66	△ 0.14	△ 2.5%
	支払利息		35.66	40.38	△ 4.72	△ 11.7%
	減価償却費等		125.74	123.07	2.67	2.2%
	動力費		16.07	13.07	3.00	23.0%
	修繕費等		9.20	8.34	0.86	10.3%
	受水費		13.92	14.89	△ 0.97	△ 6.5%
	その他費用		51.10	45.48	5.62	12.4%
(A) - (B)			△ 123.89	△ 117.88	△ 6.01	5.1%

・使用料単価 (有収水量1m³当たりの収益) = 下水道使用料 ÷ 有収水量

・使用料原価 (有収水量1m³当たりの費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 5-5 収益率

項目 \ 年度	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
① 総資本利益率	%	△ 0.04	0.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	99.42	100.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	99.51	100.57	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	63.49	63.82	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表6のとおりであり、前年度には純利益が計上されたが、当年度は再び純損失を計上することとなった。

収益のうち、営業収益は当年度に主に受託事業収益の増により増加し、営業外収益は当年度に主に他会計負担金の減によりやや減少している。

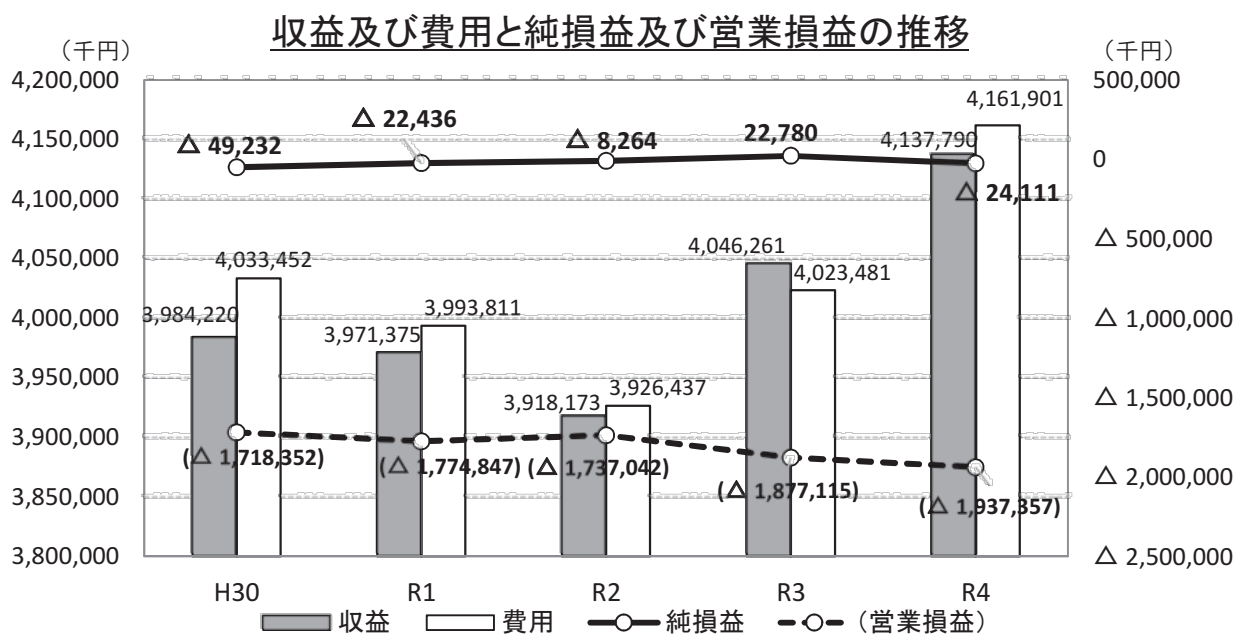
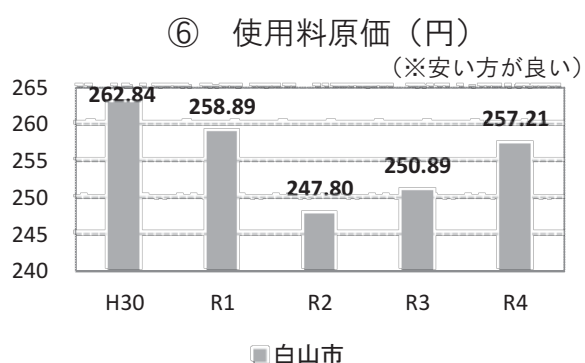
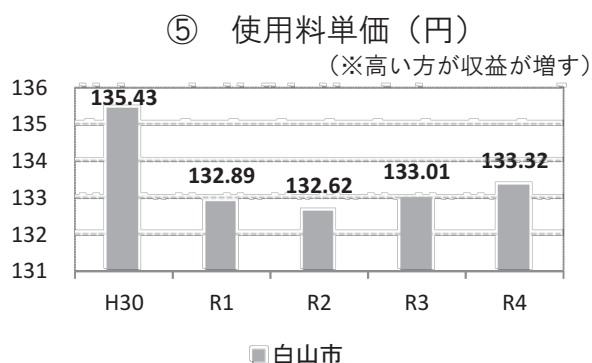
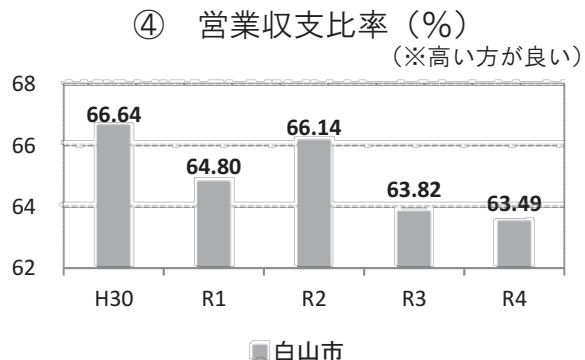
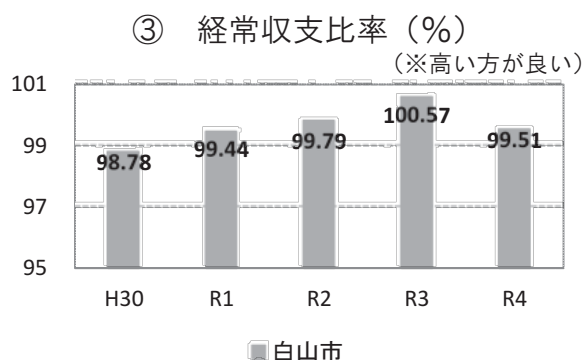
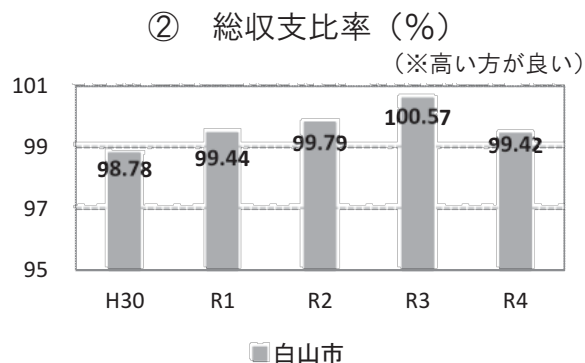
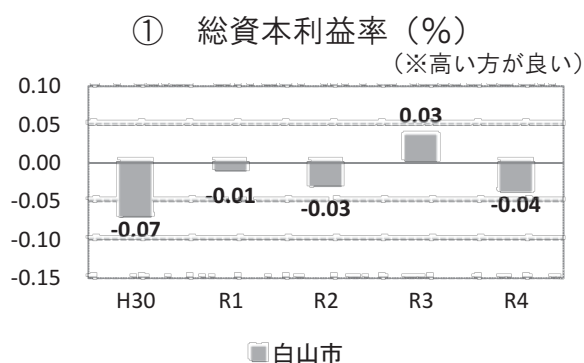
一方、費用については、当年度に営業費用が主に処理場費や減価償却費、資産減耗費の増により増加し、営業外費用は支払利息の減により減少している。

また当年度は、災害に係る資産除却費や復旧費の一部が特別損失として計上された。

表6 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	3,984,220	100	3,971,375	100	3,918,173	98	4,046,261	102	4,137,790	104
営業収益	1,624,677	100	1,594,940	98	1,629,168	100	1,646,443	101	1,774,749	109
営業外収益	2,359,543	100	2,376,435	101	2,289,005	97	2,399,818	102	2,363,041	100
特別利益	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
費 用	4,033,452	100	3,993,811	99	3,926,437	97	4,023,481	100	4,161,901	103
営業費用	3,343,029	100	3,369,787	101	3,366,210	101	3,523,558	105	3,712,106	111
営業外費用	690,423	100	624,024	90	560,227	81	499,923	72	445,862	65
特別損失	0	100	0	-	0	-	0	-	3,933	-
営業利益 (△営業損失)	△ 1,718,352	100	△ 1,774,847	103	△ 1,737,042	101	△ 1,877,115	109	△ 1,937,357	113
経常利益 (△経常損失)	△ 49,232	100	△ 22,436	46	△ 8,264	17	22,780	△ 46	△ 20,178	41
純利益 (△純損失)	△ 49,232	100	△ 22,436	46	△ 8,264	17	22,780	△ 46	△ 24,111	49
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 2,334,153	100	△ 2,356,589	101	△ 2,364,853	101	△ 2,342,073	100	△ 2,366,184	101
総資本利益率 (%)	△ 0.07	100	△ 0.01	14	△ 0.03	43	0.03	△ 49	△ 0.04	53
総収支比率 (%)	98.78	100	99.44	101	99.79	101	100.57	102	99.42	101
経常収支比率 (%)	98.78	100	99.44	101	99.79	101	100.57	102	99.51	101
営業収支比率 (%)	66.64	100	64.80	97	66.14	99	63.82	96	63.49	95
使用料単価 (円/㎡)	135.43	100	132.89	98	132.62	98	133.01	98	133.32	98
使用料原価 (円/㎡)	262.84	100	258.89	98	247.80	94	250.89	95	257.21	98
損益 (円/㎡)	△ 127.41	100	△ 126.00	99	△ 115.18	90	△ 117.88	93	△ 123.89	97



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定の増があったものの、建物や構築物、機械及び装置、現金預金等の減があったことにより23億8,733万9,796円(3.6%)減少し、637億1,532万8,280円となっている。このうち有形固定資産は605億8,376万9,439円であって、資産合計の95.1%を占めている。

また負債も、前年度末に比べ、企業債の減等があったことにより28億4,754万7,168円(4.6%)減少し、590億1,237万9,592円となっている。資本については前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより4億6,020万7,372円(10.9%)増加し、47億294万8,688円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業を合わせると全体の56.2%を占め、358億2,102万4,876円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表

(単位：円)

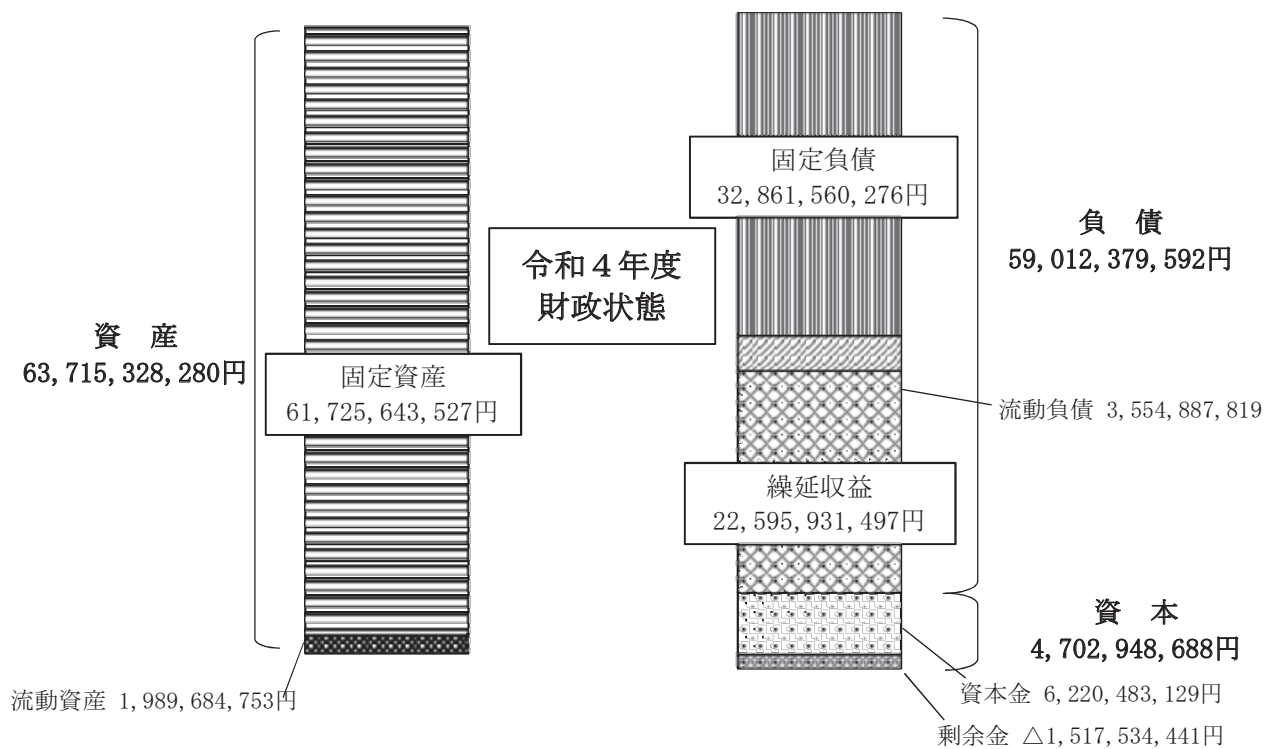
科 目		令和4年度	令和3年度	増 減
資 産	固定資産	61,725,643,527	63,260,309,128	△ 1,534,665,601
	有形固定資産	60,583,769,439	62,049,227,645	△ 1,465,458,206
	土地	1,587,959,460	1,587,959,460	－
	立木	0	0	－
	建物	3,540,232,515	3,707,414,680	△ 167,182,165
	構築物	49,558,166,808	50,550,370,744	△ 992,203,936
	機械及び装置	5,393,676,648	5,923,377,400	△ 529,700,752
	車両運搬具	1,504,475	2,063,110	△ 558,635
	工具・器具及び備品	6,603,237	7,304,143	△ 700,906
	建設仮勘定	495,626,296	270,738,108	224,888,188
	無形固定資産	1,138,665,388	1,205,803,283	△ 67,137,895
	施設利用権	1,125,789,388	1,192,800,083	△ 67,010,695
	流動資産	1,989,684,753	2,842,358,948	△ 852,674,195
	現金預金	1,605,496,388	2,289,770,482	△ 684,274,094
	未収金	384,188,365	518,388,466	△ 134,200,101
	前払金	0	34,200,000	皆減
	繰延勘定	－	－	－
資 産 計		63,715,328,280	66,102,668,076	△ 2,387,339,796

※有形固定資産減価償却累計額

令和4年度	令和3年度
30,910,072,245円	28,479,729,997円

科 目		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
負債	固定負債	32,861,560,276	34,500,954,230	△ 1,639,393,954
	企業債	32,861,560,276	34,500,954,230	△ 1,639,393,954
	流動負債	3,554,887,819	4,226,141,942	△ 671,254,123
	企業債	2,959,464,600	3,054,031,000	△ 94,566,400
	未払金	578,422,819	1,160,706,442	△ 582,283,623
	引当金	9,296,000	10,673,000	△ 1,377,000
	その他流動負債	7,704,400	731,500	6,972,900
	繰延収益	22,595,931,497	23,132,830,588	△ 536,899,091
負債 計		59,012,379,592	61,859,926,760	△ 2,847,547,168
資本	資 本 金	6,220,483,129	5,736,164,129	484,319,000
	うち繰入資本金	5,879,249,000	5,394,930,000	484,319,000
	剰 余 金	△ 1,517,534,441	△ 1,493,422,813	△ 24,111,628
	資本剰余金	848,649,953	848,649,953	-
	欠損金	2,366,184,394	2,342,072,766	24,111,628
	当年度未処理 欠損金	2,366,184,394	2,342,072,766	24,111,628
資 本 計		4,702,948,688	4,242,741,316	460,207,372
負債資本 計		63,715,328,280	66,102,668,076	△ 2,387,339,796

令和 4 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は358億2,102万4,876円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表8及び表9のとおりである。

表8 令和4年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
37,554,985,230	1,320,100,000	3,054,060,354	35,821,024,876

表9 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

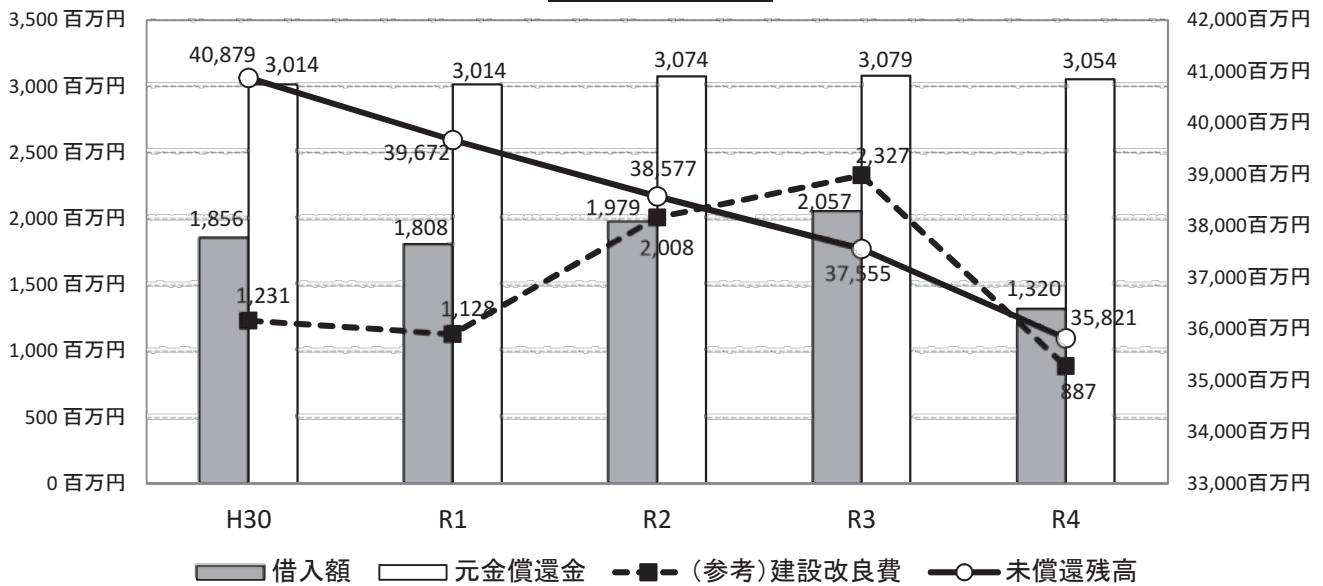
利率	借入先	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
起債 前借	政府資金	257,900	252,500	134,200	404,700	162,600
	機構資金					
	民間等資金					
	計	257,900	252,500	134,200	404,700	162,600
1.0% 未満	政府資金	1,008,289	1,311,072	1,689,945	1,687,433	1,931,365
	機構資金	1,727,753	2,019,711	2,536,758	3,177,152	3,264,561
	民間等資金	10,687,246	11,662,816	13,572,506	13,775,493	13,802,002
	計	13,423,288	14,993,599	17,799,209	18,640,078	18,997,928
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	2,618,254	2,496,862	2,359,672	2,220,326	2,252,858
	機構資金	3,623,733	3,413,940	3,194,124	2,970,624	2,743,375
	民間等資金	2,609,620	1,820,529	94,063		
	計	8,851,607	7,731,331	5,647,859	5,190,950	4,996,233
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	10,486,957	9,807,671	9,113,784	8,404,980	7,680,933
	機構資金	4,822,240	4,479,118	4,128,546	3,770,362	3,404,399
	民間等資金					
	計	15,309,197	14,286,789	13,242,330	12,175,342	11,085,332
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	1,001,826	851,571	695,901	534,615	367,512
	機構資金	457,701	356,308	251,139	142,053	48,742
	民間等資金					
	計	1,459,527	1,207,879	947,040	676,668	416,254
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	1,241,799	989,237	725,527	450,179	162,678
	機構資金	335,487	211,065	81,021	17,068	
	民間等資金					
	計	1,577,286	1,200,302	806,548	467,247	162,678
合計	政府資金	16,615,025	15,708,913	14,719,029	13,702,233	12,557,946
	機構資金	10,966,914	10,480,142	10,191,588	10,077,259	9,461,077
	民間等資金	13,296,866	13,483,345	13,666,569	13,775,493	13,802,002
	計	40,878,805	39,672,400	38,577,186	37,554,985	35,821,025
対前年増減	(額)	△ 1,157,937	△ 1,206,405	△ 1,095,214	△ 1,022,201	△ 1,733,960
	(率)	97.2%	97.0%	97.2%	97.4%	95.4%

前年度末企業債残高	42,036,742	40,878,805	39,672,400	38,577,186	37,554,985
当該年度企業債借入額	1,856,300	1,807,600	1,978,900	2,057,100	1,320,100
当該年度企業債元金償還額	3,014,237	3,014,005	3,074,114	3,079,301	3,054,060
当該年度企業債利子支払額	686,570	621,926	555,780	495,586	440,553
当該年度末企業債残高	40,878,805	39,672,400	38,577,186	37,554,985	35,821,025

※ 政府資金…財政融資資金及び旧簡易生命保険資金 機構資金…地方公共団体金融機構資金

民間等資金…市中銀行及び市中銀行以外の金融機関等資金

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は18億8,179万5,000円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として分流式下水道等に要する経費等13億7,959万1,000円のほか、補助金として地域下水道関係経費等1,440万8,000円及び令和4年8月4日の大雨に関連して実施した、10月分下水道使用料の減免措置に係る347万7,000円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、過去に実施された緊急下水道整備特定事業等に要する経費等として総務省の繰出基準に基づき、4億8,431万9,000円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表10のとおりである。

表10 一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	1,451,793	100	1,468,283	101	1,384,018	95	1,446,813	100	1,379,591	95
	補助金	9,625	100	9,654	100	9,671	100	11,106	115	17,885	186
	計	1,461,418	100	1,477,937	101	1,393,689	95	1,457,919	100	1,397,476	96
資本的収入への繰入金	負担金	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
	出資金	498,729	100	476,534	96	486,157	97	489,460	98	484,319	97
	計	498,729	100	476,534	96	486,157	97	489,460	98	484,319	97
合 計		1,960,147	100	1,954,471	100	1,879,846	96	1,947,379	99	1,881,795	96
収益的収入に対する繰入率		35.5%		36.0%		33.9%		34.2%		32.4%	
資本的収入に対する繰入率		17.2%		16.7%		14.5%		14.1%		22.1%	

(4) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、表11のとおりである。

表 1 1 下水道使用料収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
現年度分	調定額	1,811,625,350	1,795,502,259	16,123,091
	収納額	1,653,990,256	1,639,756,126	14,234,130
	未納額	157,635,094	155,746,133	1,888,961
	収納率	91.3%	91.3%	0.0%
過年度分	調定額	169,302,753	174,565,222	△ 5,262,469
	収納額	155,497,533	157,304,086	△ 1,806,553
	未納額	13,805,220	17,261,136	△ 3,455,916
	収納率	91.8%	90.1%	1.7%
不納欠損		1,514,454	1,535,769	△ 21,315

(注) (4)～(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 下水道事業受益者負担金収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表 1 2 下水道事業受益者負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
現年度分	調定額	76,060,557	40,975,760	35,084,797
	収納額	75,773,157	40,519,760	35,253,397
	未納額	287,400	456,000	△ 168,600
	収納率	99.6	98.9	0.7
過年度分	調定額	1,068,000	3,357,000	△ 2,289,000
	収納額	503,600	914,000	△ 410,400
	未納額	564,400	2,443,000	△ 1,878,600
	収納率	47.2	27.2	20.0
不納欠損		564,400	675,900	△ 111,500

(6) 分担金（下水道事業、農業集落排水処理施設）収納状況

分担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表 1 3 分担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
現年度分	調定額	1,800,000	1,500,000	300,000
	収納額	1,800,000	1,500,000	300,000
	未納額	0	0	0
	収納率	100.0	100.0	0.0
過年度分	調定額	0	0	0
	収納額	0	0	0
	未納額	0	0	0
	収納率	—	—	—
不納欠損		0	0	0

(7) 不納欠損処分状況

令和4年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	451	154	－	297
	1,514,454	207,238	－	1,307,216
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	56	－	－	85
	564,400	－	－	564,400

5 審査資料

経 営

項 目					算 式	平成30年度	令和元年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	構 成 比 率	産 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	95.13	96.27
	2	固 定 負 債 率	構 成 比 率	債 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	55.10	55.02
	3	自 己 資 本 率	構 成 比 率	本 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	38.41	39.81
財務比率	4	固 定 比 率	固 定 比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	247.66	241.86
	5	固 定 資 本 比 率	固 定 資 本 比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	101.73	101.53
	6	流 動 比 率	流 動 比 率	率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	75.05	72.03
	7	当 座 比 率	当 座 比 率	率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	74.81	67.06
	8	負 債 比 率	負 債 比 率	率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	2355.73	1944.99
回転率	9	総 資 本 回 転 率	総 資 本 回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.02	0.02
	10	自 己 資 本 回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.06	0.06
	11	固 定 資 産 回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.03	0.03
	12	流 動 資 産 回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.50	0.55
	13	未 収 金 回 転 率	未 収 金 回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	4.61	4.35
収益率	14	総 収 支 比 率	総 収 支 比 率	率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	98.78	99.44
	15	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	98.78	99.44
	16	営 業 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	66.64	64.80
	17	総 資 本 利 益 率	総 資 本 利 益 率	率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	△ 0.07	△ 0.03
その他	18	利 子 負 担 率	利 子 負 担 率	率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.68	1.57
	19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	170.35	165.80
	20	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100 (\%)$	155.53	154.08
	21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	180,055	177,151
	22	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	1,321,643	1,324,096

分 析 表

令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
95.31	95.70	96.88	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
53.26	52.19	51.58	総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
40.34	41.41	42.85	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
236.25	231.08	226.11	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
101.82	102.24	102.60	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
73.32	67.26	55.97	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
69.38	66.45	55.97	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
1686.52	1458.02	1254.80	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.02	0.02	0.03	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.06	0.06	0.06	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.03	0.03	0.03	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.58	0.55	0.65	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
4.40	3.66	4.35	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。 未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
99.79	100.57	99.42	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
99.79	100.57	99.51	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
66.14	63.82	63.49	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
△ 0.01	0.03	△ 0.04	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.44	1.32	1.23	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
166.41	160.49	148.78	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
150.68	145.77	139.15	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対下水道使用料比率を加えたものが、企業債元利償還金対下水道使用料比率となる。
180,950	182,786	184,947	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
1,355,578	1,363,641	1,372,676	下水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度=100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,367,653,000	100.0	100.0	4,313,485,038	100.0	100.0	98.8	103.0	105	101
第1項										
営業収益	2,016,613,000	46.2	43.5	1,950,436,969	45.2	42.4	96.7	100.3	112	108
第2項										
営業外収益	2,351,040,000	53.8	56.5	2,363,048,069	54.8	57.6	100.5	105.1	100	96
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度=100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	3,191,871,250	100.0	100.0	2,187,176,457	100.0	100.0	68.5	84.6	78	63
第1項										
企 業 債	1,920,900,000	60.2	60.3	1,320,100,000	60.4	59.1	68.7	83.0	77	64
第2項										
国庫補助金	651,987,250	20.4	26.0	302,827,400	13.8	25.5	46.4	83.0	61	34
第5項										
他会計出資金	490,207,000	15.3	11.9	484,319,000	22.1	14.1	98.8	100.4	101	99
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-
第7項										
貸付金返還金	2,297,000	0.1	0.0	2,069,500	0.1	0.1	90.1	108.4	121	100
第8項										
分担金及び負担金	126,480,000	4.0	1.8	77,860,557	3.6	1.2	61.6	58.1	173	183

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度=100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 予算	令和4年度 決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,398,378,000	100.0	100.0	4,291,090,437	100.0	100.0	97.6	98.4	105	104
第1項										
営業費用	3,881,170,000	88.2	86.6	3,821,721,298	89.1	87.9	98.5	99.8	107	106
第2項										
営業外費用	492,989,000	11.2	12.9	465,052,153	10.8	12.1	94.3	92.7	91	93
第3項										
特別損失	4,219,000	0.1	0.0	4,316,986	0.1	0.0	-	-	-	-
第4項										
予備費	20,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	-

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和3年度=100)	
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 予算	令和4年度 決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	4,937,137,000	100.0	100.0	3,941,131,977	100.0	100.0	79.8	88.2	80	73
第1項										
建設改良費	1,878,876,000	38.0	49.7	887,071,623	22.5	43.0	47.2	76.3	62	38
第2項										
企業債償還金	3,054,061,000	61.9	50.2	3,054,060,354	77.4	56.9	99.9	99.9	99	99
第4項										
投 資	4,200,000	0.1	0.1	0	0.1	0.1	0.0	62.6	100	0

比 較 損

科 目	借 方			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	金 額							
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,712,105,528	3,523,557,727	3,366,210,347	89.2	87.6	85.7	110	105
(1) 管 渠 費	78,386,914	84,361,045	90,538,349	1.9	2.1	2.3	87	93
(2) ポンプ場費	7,415,417	7,612,749	8,452,471	0.2	0.2	0.2	88	90
(3) 処理場費	697,320,076	632,639,413	549,948,100	16.7	15.7	14.0	127	115
(4) 業 務 費	77,509,222	76,637,326	75,526,769	1.9	1.9	1.9	103	101
(5) 接続促進費	2,686	3,200	3,769	0.0	0.0	0.0	71	85
(6) 総 係 費	83,103,466	83,375,234	80,529,162	2.0	2.1	2.1	103	104
(7) 減価償却費	2,520,848,103	2,427,018,539	2,368,166,285	60.6	60.3	60.3	106	102
(8) 資産減耗費	12,864,466	27,687,973	9,141,474	0.3	0.7	0.2	141	303
(9) 流域下水道 維持管理負担金	172,008,004	182,752,548	181,390,188	4.1	4.6	4.6	95	101
(10) その他営業費用	2,739,106	1,469,700	2,513,780	0.1	0.0	0.1	109	58
(11) 受託事業費	59,908,068	0	0	1.4	0.0	0.0	-	-
2 営業外費用	445,861,885	499,923,282	560,227,357	10.7	12.4	14.3	80	89
(1) 支払利息	440,553,107	495,586,221	555,779,789	10.6	12.3	14.2	79	89
(2) 雑 支 出	5,308,778	4,337,061	4,447,568	0.1	0.1	0.1	119	98
3 特別損失	3,933,443	0	0	0.1	0.0	0.0	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 減損損失	97,986	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) その他特別損失	3,835,457	0	0	0.1	0.0	0.0	-	-
小 計	4,161,900,856	4,023,481,009	3,926,437,704	100.0	100.0	100.0	106	102
当年度純利益 (△純損失)	△ 24,111,628	22,779,933	△ 8,263,880	-	-	-	292	△ 276
合 計	4,137,789,228	4,046,260,942	3,918,173,824	-	-	-	106	103
当年度純利益 (△純損失)	△ 24,111,628	22,779,933	△ 8,263,880	-	-	-	292	△ 276
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	-	-	-	99	100
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,366,184,394	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	-	-	-	100	99

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,774,748,640	1,646,443,049	1,629,168,492	43.0	40.7	41.6	109	101
(1) 下水道使用料	1,647,081,317	1,632,424,636	1,617,998,073	39.9	40.4	41.3	102	101
(2) 受託事業収益	110,225,997	1,364,751	615,660	2.7	0.0	0.0	17904	222
(3) 他会計負担金	16,222,000	12,640,000	10,377,000	0.4	0.3	0.3	156	122
(4) その他営業収益	1,219,326	13,662	177,759	0.0	0.0	0.0	686	8
2 営業外収益	2,363,040,588	2,399,817,893	2,289,005,332	57.0	59.3	58.4	103	105
(1) 補 助 金	17,885,000	11,106,000	9,671,000	0.4	0.3	0.2	185	115
(2) 受取利息及び配当金	0	33,369	33,482	0.0	0.0	0.0	0	100
(3) 負 担 金	1,363,369,000	1,434,173,000	1,373,641,000	32.9	35.4	35.0	99	104
(4) 長期前受金戻入	980,337,612	944,339,092	903,178,200	23.7	23.3	23.1	109	105
(5) 雑 収 益	1,448,976	10,166,432	2,481,650	0.0	0.3	0.1	58	410
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
合 計	4,137,789,228	4,046,260,942	3,918,173,824	100.0	100.0	100.0	106	103

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	61,725,643,527	63,260,309,128	63,522,689,691	96.9	95.6	95.3	97	100
(1) 有形固定資産	60,583,769,439	62,049,227,645	62,260,778,112	95.1	93.8	93.4	97	100
イ 土 地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.5	2.4	2.4	100	100
ロ 建 物	5,248,820,694	5,248,271,633	4,402,897,679	8.2	7.9	6.6	119	119
減価償却累計額	△ 1,708,588,179	△ 1,540,856,953	△ 1,391,006,135	△ 2.7	△ 2.3	△ 2.1	123	111
ハ 構 築 物	70,584,125,731	69,884,369,982	68,493,996,396	110.8	105.7	102.8	103	102
減価償却累計額	△ 21,025,958,923	△ 19,333,999,238	△ 17,667,681,400	△ 33.0	△ 29.2	△ 26.5	119	109
ニ 機械及び装置	13,557,376,049	13,517,685,005	12,299,551,984	21.3	20.4	18.5	110	110
減価償却累計額	△ 8,163,699,401	△ 7,594,307,605	△ 7,110,279,889	△ 12.8	△ 11.5	△ 10.7	115	107
ホ 車両運搬具	7,072,600	7,072,600	7,072,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 5,568,125	△ 5,009,490	△ 4,405,600	0.0	0.0	0.0	126	114
ヘ 工具、器具及び備品	12,860,854	12,860,854	12,320,854	0.0	0.0	0.0	104	104
減価償却累計額	△ 6,257,617	△ 5,556,711	△ 4,847,837	0.0	0.0	0.0	129	115
ト 建設仮勘定	495,626,296	270,738,108	1,635,200,000	0.8	0.4	2.4	30	17
(2) 無形固定資産	1,138,665,388	1,205,803,283	1,257,198,179	1.8	1.8	1.9	91	96
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,125,789,388	1,192,800,083	1,244,067,779	1.8	1.8	1.9	90	96
ハ その他	0	127,200	254,400	0.0	0.0	0.0	0	50
(3) 投 資	3,208,700	5,278,200	4,713,400	0.0	0.0	0.0	68	112
イ 長期貸付金	3,208,700	5,278,200	4,713,400	0.0	0.0	0.0	68	112
2 流動資産	1,989,684,753	2,842,358,948	3,123,340,871	3.1	4.4	4.7	64	91
(1) 現金預金	1,605,496,388	2,289,770,482	2,578,380,482	2.5	3.5	3.9	62	89
(2) 未 収 金	384,188,365	518,388,466	377,060,389	0.6	0.8	0.6	102	137
(3) 前 払 金	0	34,200,000	167,900,000	0.0	0.1	0.2	0	20
資 産 合 計	63,715,328,280	66,102,668,076	66,646,030,562	100.0	100.0	100.0	96	99

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	32,861,560,276	34,500,954,230	35,497,883,054	51.6	52.2	53.3	93	97
(1) 企 業 債	32,861,560,276	34,500,954,230	35,497,883,054	51.6	52.2	53.3	93	97
2 流動負債	3,554,887,819	4,226,141,942	4,260,014,853	5.5	6.3	6.3	83	99
(1) 企 業 債	2,959,464,600	3,054,031,000	3,079,303,000	4.6	4.6	4.6	96	99
(2) 未 払 金	578,422,819	1,160,706,442	1,170,052,853	0.9	1.7	1.7	49	99
(3) 引 当 金	9,296,000	10,673,000	10,659,000	0.0	0.0	0.0	87	100
(4) そ の 他	7,704,400	731,500	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3 繰延収益	22,595,931,497	23,132,830,588	23,157,631,272	35.5	35.0	34.7	98	100
(1) 長期前受金	22,595,931,497	23,132,830,588	23,157,631,272	35.5	35.0	34.7	98	100
負 債 合 計	59,012,379,592	61,859,926,760	62,915,529,179	92.6	93.5	94.3	94	98
(資 本)								
1 資本金	6,220,483,129	5,736,164,129	5,246,704,129	9.8	8.7	7.9	119	109
(1) 自己資本金	6,220,483,129	5,736,164,129	5,246,704,129	9.8	8.7	7.9	119	109
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.5	0.5	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	5,879,249,000	5,394,930,000	4,905,470,000	9.2	8.2	7.4	120	110
2 剰余金	△ 1,517,534,441	△ 1,493,422,813	△ 1,516,202,746	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.2	100	98
(1) 資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.3	1.3	1.3	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.2	1.2	1.2	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 欠 損 金	△ 2,366,184,394	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.5	100	99
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,366,184,394	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.5	120	120
資 本 合 計	4,702,948,688	4,242,741,316	3,730,501,383	7.4	6.5	5.7	126	114
負 債 資 本 合 計	63,715,328,280	66,102,668,076	66,646,030,562	100.0	100.0	100.0	96	99

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R2=100)	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	△ 24,111,628	22,779,933	△ 8,263,880	△ 1.5	1.5	△ 0.6	292	△ 276
減価償却費	2,520,848,103	2,427,018,539	2,368,166,285	161.6	159.0	161.8	106	102
減損損失	97,986	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	351,000	78,000	97,000	0.0	0.0	0.0	362	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	660,252	△ 66,069	△ 379,200	0.0	0.0	0.0	△ 174	17
長期前受金戻入額	△ 993,865,956	△ 944,339,092	△ 903,178,200	△ 63.7	△ 61.9	△ 61.7	110	105
受取利息及び受取配当金	0	△ 33,369	△ 33,482	0.0	0.0	0.0	0	100
支払利息	440,553,107	495,586,221	555,779,789	28.2	32.5	38.0	79	89
固定資産除却損	△ 36,919,740	27,687,973	9,141,474	△ 2.4	1.8	0.6	△ 404	303
固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
未収金の増減額(△は増加)	133,539,849	△ 141,262,008	△ 18,230,279	8.6	△ 9.3	△ 1.2	△ 733	775
未払金の増減額(△は減少)	△ 82,283,623	△ 346,411	17,295,376	△ 5.3	0.0	1.2	△ 476	△ 2
前払金の増減額(△は増加)	34,200,000	133,700,000	2,940,000	2.2	8.8	0.2	1163	—
預り金の増減額(△は減少)	6,972,900	731,500	△ 3,762,346	0.4	0.0	△ 0.3	△ 185	△ 19
小 計	2,000,042,250	2,021,535,217	2,019,572,537	128.2	132.5	138.0	99	100
利息及び配当金の受取額	0	33,369	33,482	0.0	0.0	0.0	0	100
利息の支払額	△ 440,553,107	△ 495,586,221	△ 555,779,789	△ 28.2	△ 32.5	△ 38.0	79	89
業務活動によるキャッシュフロー	1,559,489,143	1,525,982,365	1,463,826,230	100.0	100.0	100.0	107	104
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,824,149,281	△ 2,186,483,260	△ 1,086,255,547	183.5	170.6	482.3	168	201
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 11,389,316	△ 26,367,654	△ 29,453,096	1.1	2.1	13.1	39	90
国庫補助金等による収入	839,347,214	931,564,173	889,549,780	△ 84.4	△ 72.7	△ 395.0	94	105
長期貸付金の返還による収入	2,069,500	2,065,200	2,554,300	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.1	81	81
長期貸付金の貸付による支出	0	△ 2,630,000	△ 1,600,000	0.0	0.2	0.7	0	164
投資活動によるキャッシュフロー	△ 994,121,883	△ 1,281,851,541	△ 225,204,563	100.0	100.0	100.0	441	569
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	△ 4,788,020,708	△ 4,101,501,648	1,978,900,000	383.2	769.9	△ 324.9	△ 242	△ 207
建設改良企業債の償還による支出	3,054,060,354	3,079,300,824	△ 3,074,113,680	△ 244.4	△ 578.0	504.7	△ 99	△ 100
他会計からの出資による収入	484,319,000	489,460,000	486,157,000	△ 38.8	△ 91.9	△ 79.8	100	101
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,249,641,354	△ 532,740,824	△ 609,056,680	100.0	100.0	100.0	205	87
資金増加額	△ 684,274,094	△ 288,610,000	629,564,987	△ 42.6	△ 12.6	24.4	△ 109	△ 46
資金期首残高	2,289,770,482	2,578,380,482	1,948,815,495	142.6	112.6	75.6	117	132
資金期末残高	1,605,496,388	2,289,770,482	2,578,380,482	100.0	100.0	100.0	62	89

第9 意見

はじめに、今回の決算に伴って多岐にわたる計数や指標を算出されたところ、いくつかの重要な項目について、審査の段階まで至った後に誤謬の報告を受けたものがあった。限られた期間の中での作業であることは理解するが、いずれの計数・指標についてもその重要性に鑑み、算出に当たっては十分精査されるよう、なお一層の慎重を期されたい。

また、地方公営企業の決算については、毎事業年度終了後2月以内にこれを調製することが法定されていることに鑑み、同法の趣旨を踏まえて一連の事務処理を進めていただくよう、併せて要望する。

(水道事業会計)

本事業の純損益は、前年度純利益1億9,361万5,809円から5,643万7,079円の減益となり、1億3,717万8,730円の純利益となった。これは主に、令和4年8月4日の大雨により、白山ろく地域を中心に水道施設が甚大な被害を受けたことによって、2,400万円余の特別損失が計上されたことをはじめ、修繕費等についても前年度より約3,200万円の増となるなど、災害復旧に関連して多額の費用を要したことが主因とみられる。近年の自然災害の激甚化・頻発化は本市のみの問題ではないが、広大な市域にさまざまな地形的条件を有する特性を踏まえ、非常時の応急対策を確実に実施するために、それぞれの事象に応じた危機管理対策を充実させ、更なる災害対応体制の強化を図ることが重要である。

この点、先般の災害に際し、民間団体との協定に基づいて早い段階から迅速な復旧活動に着手されたことについては、その機動性の面から評価できる一方、協定範囲の逸脱が疑われるような事案も確認されたので、この機会に協定の内容を精査し、緊急時の対応に係る基準についても、より明確なものとなるよう整理されたい。

給水収益については、前記の大雨災害に関連し、被災地域等を対象とした料金の減免措置を実施しつつも、前年より972万8,165円(0.8%)増の11億7,421万9,221円が計上された。しかしながら、昨今の社会情勢からすると、今後長期的には給水人口・有収水量とも減少に転じることは避けがたいと思われ、しかも、そのような中で本市においては有収率そのものがやや低下傾向であるように見受けられる。本年度は特に冬期間に宅内漏水が多発したことなども影響したとみられるが、漏水の被害についてはこれを最小限とするよう、市民に対し適時に情報提供及び啓発されるよう望む。

また、配水設備の工事等に係る建設改良費の決算額は10億8,067万1,020円となっており、予算額17億6,272万8,000円に対して、翌年度繰越額が6億2,154万6,000円、不用額が6,051万980円生じていることにより、執行率61.3%(翌年度繰越額を除く執行率は94.7%)となっている。これは、関係機関及び地元との協議や、設計及び資材調達に不測の日数を要した結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったこと

などによるものとのことであるが、前年度に引き続き翌年度繰越額が多額に及んでいることから、予算計上の規模、時期とも、その妥当性についてより一層検証された上で、予算が計画的に執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

財務面においては、建設投資の資金を企業債の発行に依存する傾向が継続しており、直近5か年ではいずれも企業債の発行額が償還額を上回っていることから、企業債残高が増加の一途をたどっている。財源の確保に当たっては、将来世代の負担という側面とのバランスについても十分に意を配することが必要である。

近年、社会情勢が目まぐるしく変化し、また自然環境もこれまでにない勢いでその猛威を奮うように変容している。このような状況の中にあって、市民の日常生活に最も密着したライフラインとして水道事業が果たすべき責任は、その重みを増しこそすれ、軽減することはない。今後も、老朽管の更新や管路・施設の耐震化及び断水リスク軽減のための浸水・停電対策等を進められるとともに、経営改革の推進により財源の確保や事業の効率化を図り、水道事業の持続的・安定的な運営に万全を期されたい。

（工業用水道事業会計）

本事業の純損益は 3,072 万 2,706 円の純利益となっており、前年度純利益 3,058 万 1,085 円から 14 万 1,621 円増加した。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく 2 事業所であるが、配水量が 383 万 7,330 m^3 と、前年度と比較して 44 万 5,247 m^3 (10.4%) 減少した。内訳としては、松任工業用水道が 39 万 2,685 m^3 (14.3%)、鶴来工業用水道が 5 万 2,562 m^3 (3.4%) それぞれ減少し、2 事業所とも料金算定の基礎となる基本水量（契約水量）以下の使用水量となっている。

一方、費用面については、配水量の減少にもかかわらず動力費が増加しており、市中のエネルギー価格高騰の影響もうかがわれる。今後も供給先企業の業績や経済情勢を注視し、適切に経営に当たられたい。

また、当事業は令和 2 年度をもって当面の建設事業が一旦完了したことから、当年度においては建設改良費の支出は計上されなかった。

なお、利益剰余金については前年度に引き続き処分が行われず、当年度末未処分利益剰余金は 2 億 50 万 2,733 円となっている。ただし、この内 7,000 万円については、今後議会の議決を経た上で建設改良積立金として積み立てされる方針であるとのことなので、中長期的視点からの堅実な財務運営に期待する。

（下水道事業会計）

本事業の純損益は、前年度純利益 2,277 万 9,933 円から 4,689 万 1,561 円収支が悪化し、2,411 万 1,628 円の純損失となっている。収支が悪化したのは、動力費をはじめとした処理場費や減価償却費の増加及び一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

加えて、前年度に比べ受託事業に係る収支が大幅に増となっていることについては、下水道広域化推進事業（旧 MICS 事業）として、松任中央浄化センターにし尿・浄化槽汚泥受入施設が建設され、令和4年5月から近隣2市1町との広域的な運用が開始されたことによるものである。この受託事業については、現下の物価高騰が継続することにより、今後の費用増加が予想されることから、営業収支の構造に一定の影響を及ぼす要素となったことも踏まえ、収支とも適正な水準を堅持されるよう意を配されたい。

収益の根幹である下水道使用料については、前年度から1,465万6,681円（0.9%）増加して16億4,708万1,317円となっており、有収水量が1,235万4,081 m^3 と前年度より8万1,312 m^3 （0.7%）増加したこととおおむね符合しているが、経常収益全体に占める割合は39.8%（前年度比0.5ポイントの減）となっていることから、企業会計の原則である独立採算の確立への取り組みを通じ、収支構造改善の努力を強く望む。

そして災害対応の面では、本事業においては令和3年度に施設の耐水化計画を策定されたところでもあったが、過去の被災を教訓として対策を講じた施設においても、8月の大雨の際に浸水被害が発生した箇所があった。線状降水帯の発生など、気象の変化が局地化・集中化し、全国的に従来の想定を上回る災害が現実のものとなる中、被災状況や施設の劣化等の状況を多角的に勘案し、実効性のある対策を講じられるよう検討する必要がある。

また、建設改良費のうち管路施設や処理場の工事等に係る事業費の決算額は、8億3,397万4,710円となっており、予算額18億724万1,000円に対して、翌年度繰越額が8億3,184万7,000円、不用額が1億4,141万9,290円生じている。執行率が46.1%（前年度75.9%、なお翌年度繰越額を除く執行率は92.2%）と大幅に低下したことについては、水道事業と概ね同様の要因によるものとのことである。当年度は特に、予測不能な災害により、即時の対応を要するライフラインの復旧・再建を、限られた人員で進めなければならなかったことなどが少なからず影響したことは想像に難くないが、今後計画的に事業の進捗に取り組まれるよう留意されたい。

なお、予算の翌年度繰越が多額に上っていることに関連し、建設仮勘定の残高についても前年度より大幅な増となったが、この中には、仮勘定計上から相当の期間が経過してなお本勘定への振替が済んでいないものも確認された。それらをこの後も引き続き仮勘定に計上し続けることが妥当であるのか、減損の可能性も考慮の上、適切な会計処理について検討されたい。

財務面においては、建設投資の財源を企業債の発行で補完しつつ、借入金の残高を減少させている状況であるが、直近4か年では内部留保資金が減少している状況もうかがえる。将来における財政の健全性確保ということも留意しつつ、計画的かつ合理的な設備投資及び施設管理に取り組まされたい。

